

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和 6 年 12 月 27 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報
令和 6 年 12 月 27 日 号 外

佐賀県の財政状況 (令和 6 年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、令和5年度決算並びに令和6年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和5年度の県政運営に当たっては、佐賀県施策方針2023に基づき、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。

その結果、令和5年度一般会計決算の状況については、歳入総額約5,671億33百万円、歳出総額約5,529億17百万円となり、形式収支約142億16百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約46億88百万円を差し引いた実質収支は約95億28百万円の黒字となりました。

また、令和6年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）の編成に当たっては、歳入歳出予算について、当初予算編成後の情勢の推移に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

引き続き、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、効率的かつ効果的な行政運営及び安定的かつ弾力的な財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据え、新たな施策や暮らしを支える施策などを計画的に実施していきます。

目 次

I	令和5年度決算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 決算規模	1
	(2) 決算収支	3
	(3) 歳入	5
	(4) 歳出	13
	① 目的別	13
	② 性質別	25
2	特別会計	27
II	令和6年度補正予算	32
1	一般会計	32
2	特別会計	33
III	予算の執行状況	34
IV	県民負担の状況	37
V	県債及び一時借入金の状況	38
VI	財産の状況	41
VII	地方公営企業の業務の状況	48
	東部工業用水道事業	48
	(1) 令和5年度決算概要	48
	(2) 令和6年度上半期概要	53
付	表	56

I 令和5年度決算の状況

1 一般会計

令和5年度の財政運営に当たっては、収支の改善を念頭に置きつつ、限りある経営資源の重点的、効果的な活用を図るなど、将来を見据えた戦略的な財政運営に取り組みました。

(1) 決算規模

令和5年度一般会計の決算は、

歳入 5,671億3,265万円（前年度6,269億5,748万円）

歳出 5,529億1,682万円（前年度6,110億7,006万円）

であり、前年度に比して、

歳入 598億2,483万円減少（伸び率△9.5%）

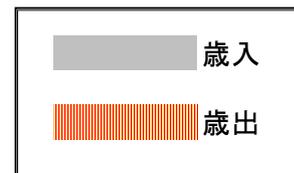
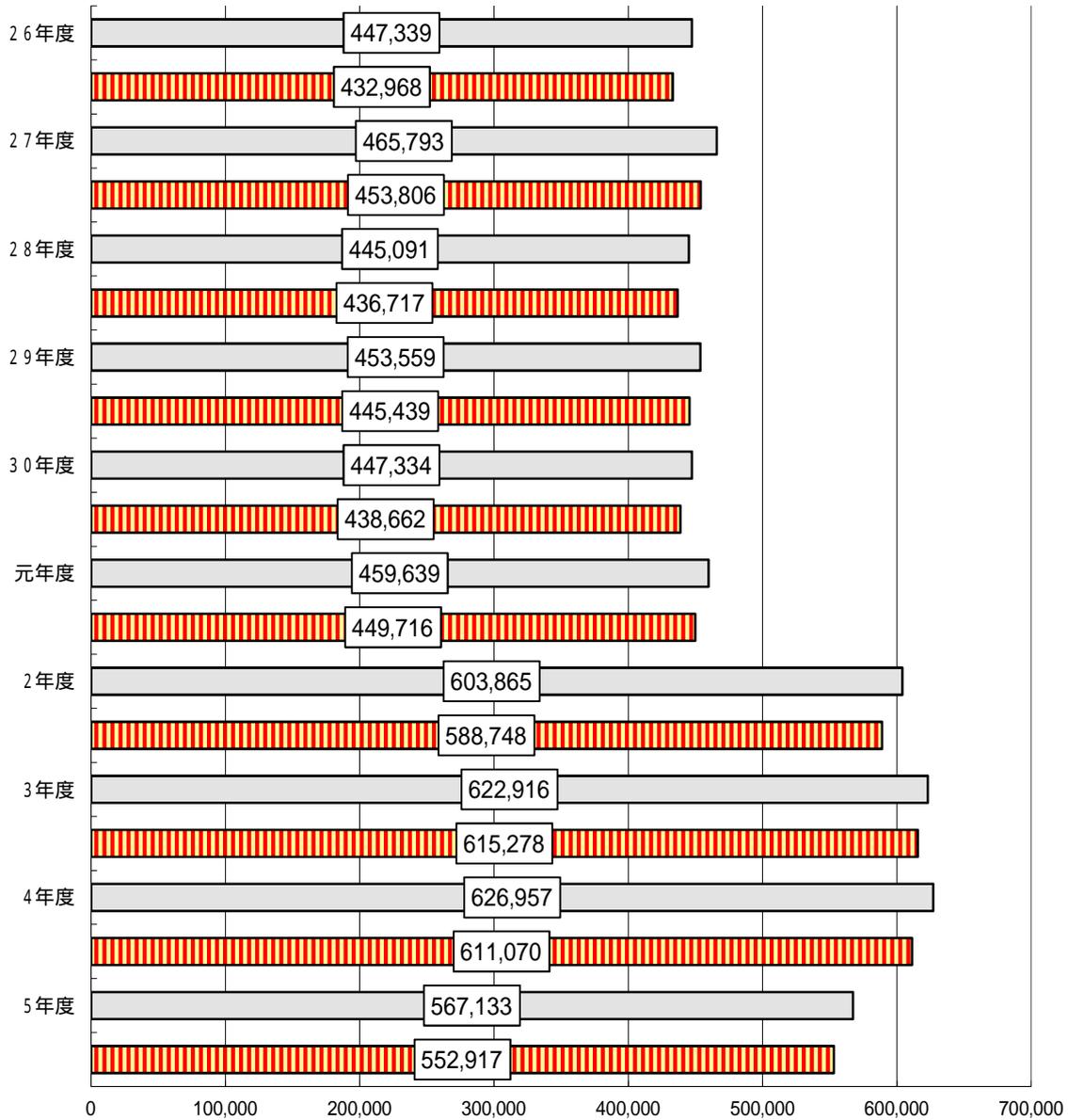
歳出 581億5,324万円減少（伸び率△9.5%）

と、なりました。

平成26年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

(単位：百万円)



(2) 決算収支

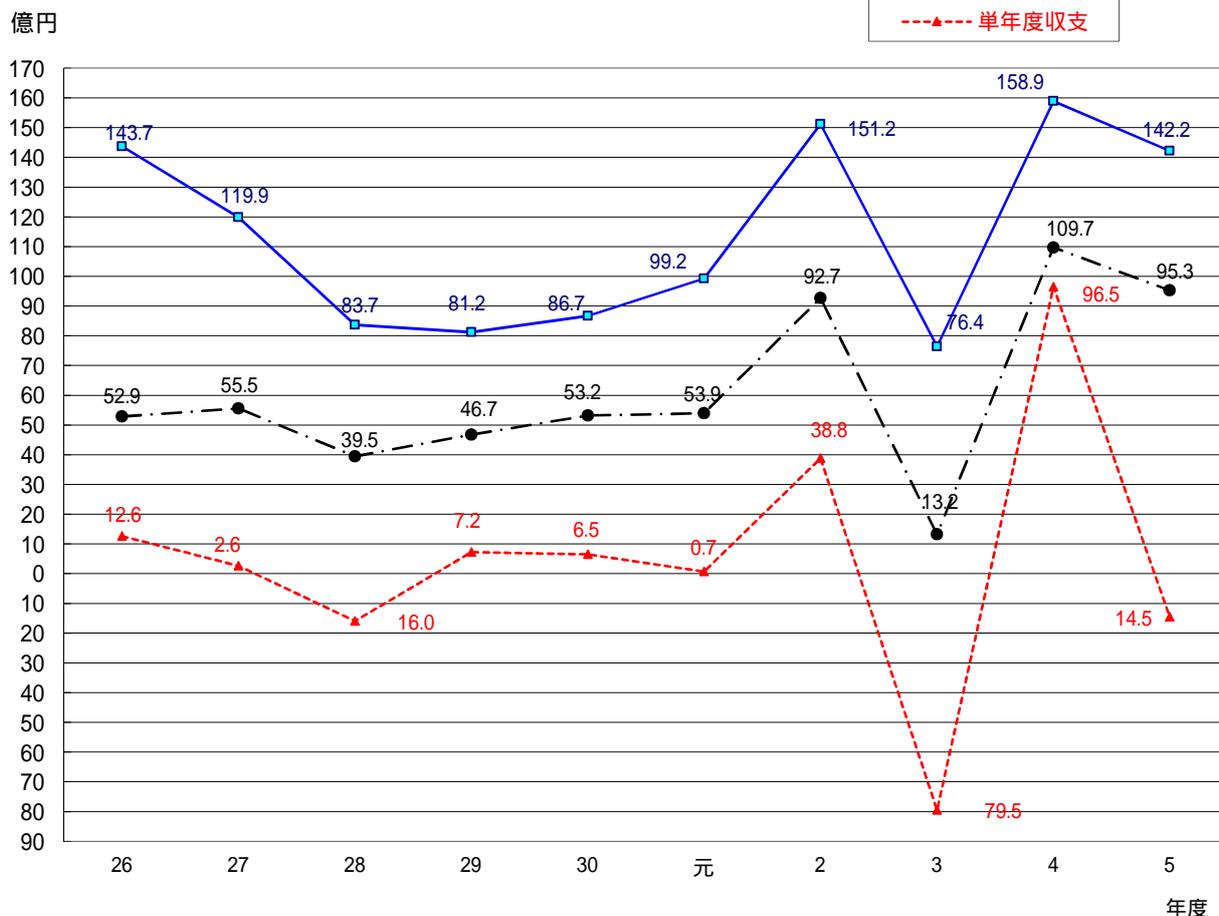
令和5年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、142億1,583万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、95億2,811万円となっています。

また、令和5年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、14億4,603万円の赤字となっています。

令和5年度歳入決算額	5,671億3,265万円
令和5年度歳出決算額	5,529億1,682万円
形式収支額	142億1,583万円
翌年度へ繰り越すべき財源	46億8,771万円
実質収支額	95億2,811万円
令和4年度実質収支額	109億7,414万円
単年度収支額	△14億4,603万円

なお、平成26年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

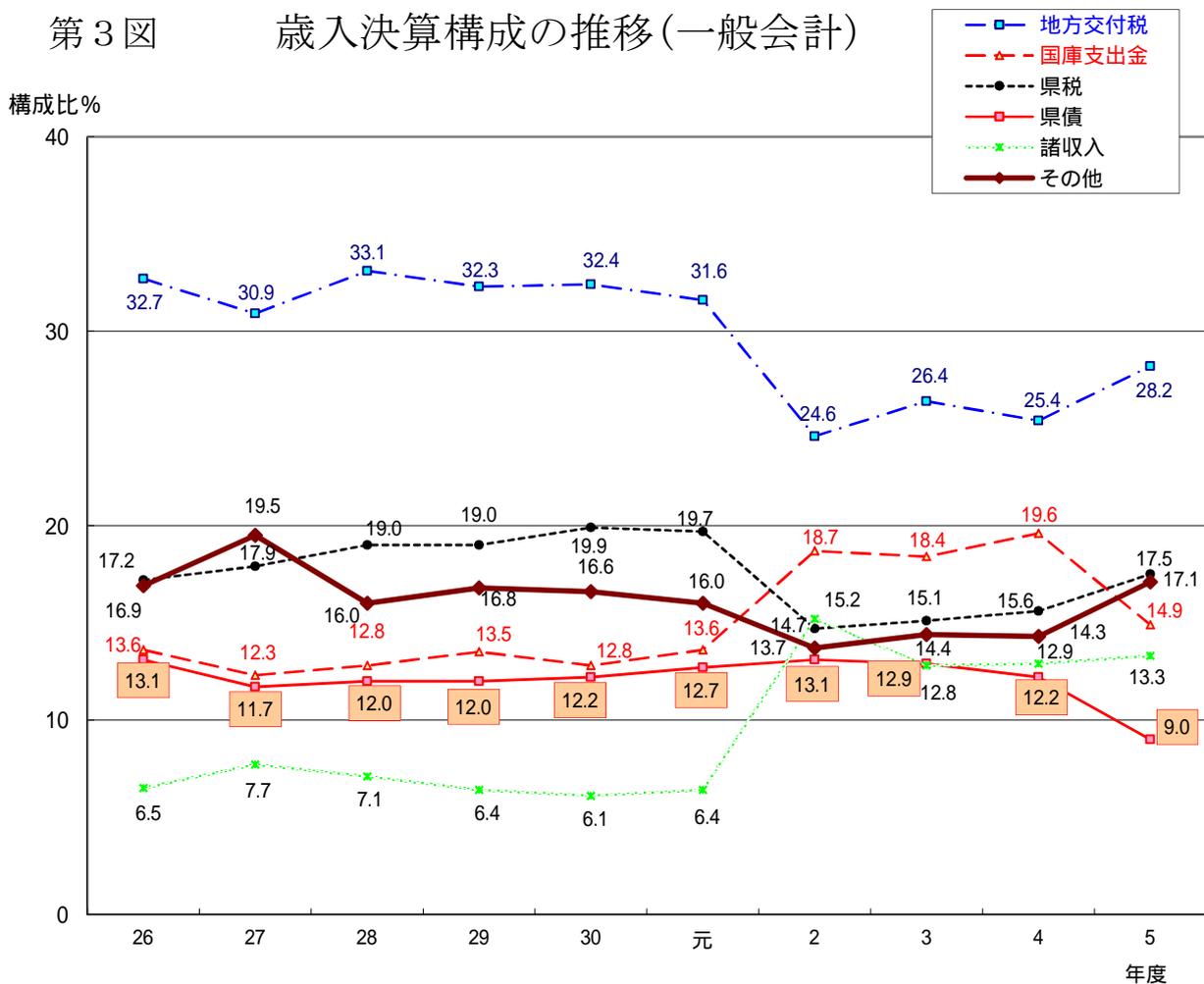
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
26	14,370,443	5,294,024	1,266,425
27	11,987,254	5,551,996	257,972
28	8,373,065	3,952,962	△ 1,599,034
29	8,120,134	4,674,481	721,519
30	8,671,916	5,323,239	648,758
元	9,922,520	5,389,043	65,804
2	15,117,137	9,267,198	3,878,155
3	7,637,579	1,318,134	△ 7,949,064
4	15,887,416	10,974,140	9,656,006
5	14,215,826	9,528,113	△ 1,446,027

(3) 歳入

決算額は、5,671億3,265万円であり、前年度6,269億5,748万円に比べ、598億2,483万円減少(伸び率△9.5%)しています。

これは主として、繰越金、財産収入、県税等が増加したものの、国庫支出金、県債、諸収入等が減少したためです。

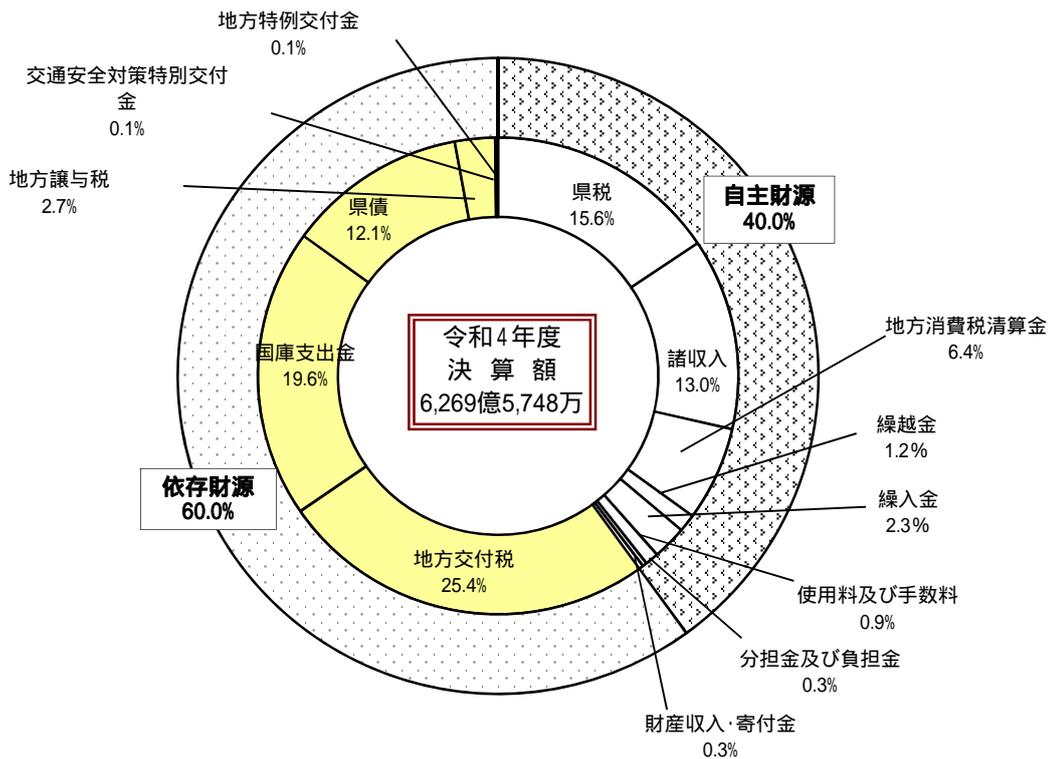
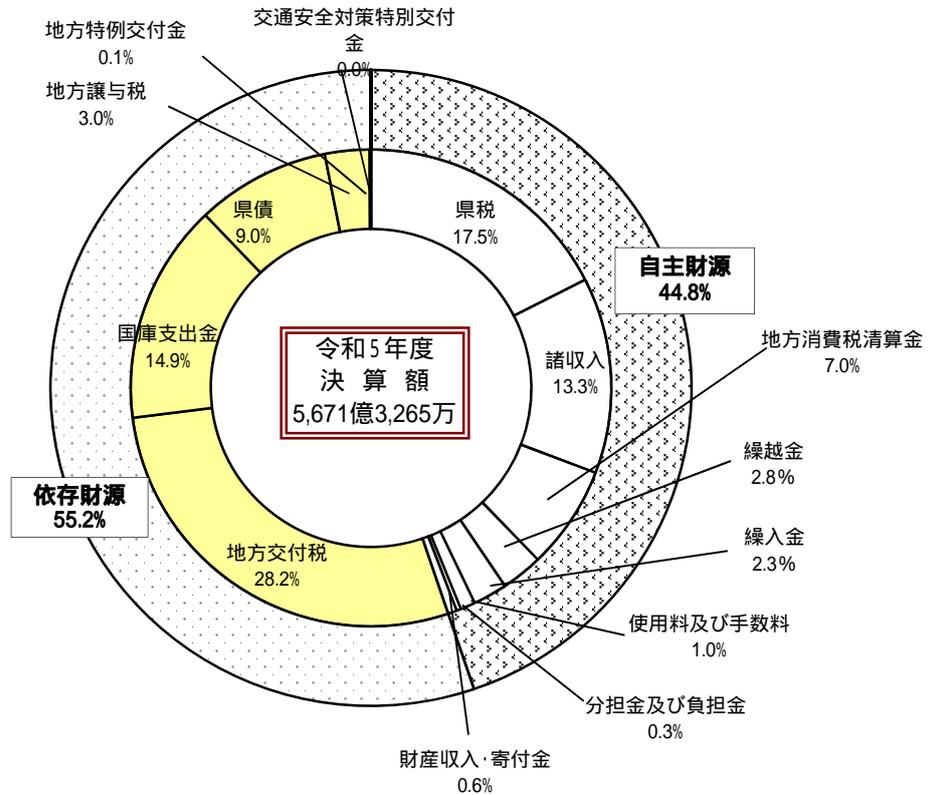
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は2,540億8,267万円(構成比44.8%)、依存財源の総額は3,130億4,997万円(構成比55.2%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	99,030,450	17.5	97,937,768	15.6	1,092,682	101.1
	地方消費税清算金	39,617,046	7.0	39,874,150	6.4	△ 257,104	99.4
	分担金及び負担金	1,767,100	0.3	2,007,304	0.3	△ 240,204	88.0
	使用料及び手数料	5,399,635	1.0	5,513,767	0.9	△ 114,132	97.9
	財 産 収 入	2,355,657	0.4	932,566	0.1	1,423,091	252.6
	寄 附 金	1,309,180	0.2	1,480,946	0.2	△ 171,766	88.4
	繰 入 金	13,205,193	2.3	14,507,433	2.3	△ 1,302,240	91.0
	繰 越 金	15,887,416	2.8	7,637,579	1.2	8,249,837	208.0
	諸 収 入	75,510,996	13.3	81,173,496	13.0	△ 5,662,500	93.0
計	254,082,673	44.8	251,065,009	40.0	3,017,664	101.2	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	16,800,931	3.0	16,731,582	2.7	69,349	100.4
	地方特例交付金	553,294	0.1	563,218	0.1	△ 9,924	98.2
	地 方 交 付 税	159,683,872	28.2	159,157,259	25.4	526,613	100.3
	交通安全対策金 特別交付金	247,080	0.0	286,222	0.1	△ 39,142	86.3
	国 庫 支 出 金	84,605,697	14.9	122,854,828	19.6	△ 38,249,131	68.9
	県 債	51,159,100	9.0	76,299,360	12.1	△ 25,140,260	67.1
	計	313,049,974	55.2	375,892,469	60.0	△ 62,842,495	83.3
合 計	567,132,647	100.0	626,957,478	100.0	△ 59,824,831	90.5	

ア 県 税

決算額は、990億3,045万円（構成比17.5%）であり、前年度に比べ 10億9,268万円増加（伸び率1.1%）しています。

これは、企業業績が堅調に推移したことによる法人事業税の増収などによるものです。

イ 地方譲与税

決算額は、168億93万円（構成比3.0%）であり、前年度に比べ6,935万円増加（伸び率0.4%）しています。

これは、特別法人事業譲与税の増加などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方揮発油譲与税	1,292,234	7.7	1,283,841	7.7	8,393	100.7
石油ガス譲与税	42,695	0.2	44,223	0.3	△ 1,528	96.5
航空機燃料譲与税	11,505	0.1	10,739	0.0	766	107.1
森林環境譲与税	41,144	0.2	41,144	0.2		100.0
自動車重量税譲与税	111,931	0.7	109,936	0.7	1,995	101.8
特別法人事業譲与税	15,301,422	91.1	15,241,699	91.1	59,723	100.4
計	16,800,931	100.0	16,731,582	100.0	69,349	100.4

ウ 地方特例交付金

決算額は、5億5,329万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ992万円減少（伸び率△1.8%）しています。

これは、個人住民税減収補填特例交付金の減少によるものです。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の19.5%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、令和5年度の決算額は、1,596億8,387万円（構成比28.2%）であり、前年度に比べ5億2,661万円増加（伸び率0.3%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は1,566億5,346万円で、前年度に比べ6,118万円増加（伸び率0.0%）し、特別交付税は30億3,042万円で、前年度に比べ4億6,544万円増加（伸び率18.1%）しています。

これは、特別交付税における災害対応経費や家畜伝染病対応経費の増加などによるものです。

第 4 表 地方交付税の各年度推移

区 分		年 度	30	元	2	3	4	5
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,162,241,533	8,179,608,299	8,496,457,391	10,034,780,239	9,336,825,518	9,502,680,170
		前年度比	98.9	100.2	103.9	118.1	93.0	101.8
	県 分	特別交付税	405,468,179	451,674,280	381,599,862	175,613,054	192,984,009	197,028,125
		計 A	8,567,709,712	8,631,282,579	8,878,057,253	10,210,393,293	9,529,809,527	9,699,708,295
		前年度比	98.9	100.7	102.9	115.0	93.3	101.8
		普通交付税	141,976,400	142,191,243	146,231,345	160,751,906	156,592,281	156,653,456
	本 県 分	前年度比	98.8	100.2	102.8	109.9	97.4	100.0
		特別交付税	2,973,066	3,326,815	2,470,707	3,473,610	2,564,978	3,030,416
		計 B	144,949,466	145,518,058	148,702,052	164,225,516	159,157,259	159,683,872
		指 数	100.0	100.4	102.6	113.3	109.8	110.2
前年度比		98.9	100.4	102.2	110.4	96.9	100.3	
国 税		所得 税	19,900,578	19,170,688	19,189,790	21,382,199	22,521,661	22,052,957
法 人 税	12,318,027	10,797,110	11,234,626	13,642,830	14,939,797	15,860,616		
酒 税	1,275,127	1,247,287	1,133,617	1,132,125	1,187,565	1,181,390		
消 費 税	17,680,881	18,352,699	20,971,366	21,888,613	23,079,294	23,092,258		
た ば こ 税	861,294	873,699	839,819	905,666	956,708	959,097		
計	52,035,907	50,441,483	53,369,218	58,951,433	62,685,025	63,146,318		
交付税総額 C		16,548,225	16,739,246	16,988,952	19,504,878	18,630,969	19,006,956	
C の指数		100.0	101.2	102.7	117.9	112.6	114.9	
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A		1.692	1.686	1.675	1.608	1.670	1.646	
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C		0.876	0.869	0.875	0.842	0.854	0.840	

※指数：H30年度を100とした場合の指標

※地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

※H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別交付税を含む。

オ 分担金及び負担金

決算額は、17億6,710万円（構成比0.3%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、土木費負担金の減少などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	142,424	8.1	129,555	6.5	12,869	109.9
負 担 金	1,624,676	91.9	1,877,749	93.5	△ 253,073	86.5
計	1,767,100	100.0	2,007,304	100.0	△ 240,204	88.0

カ 使用料及び手数料

決算額は、53億9,964万円（構成比1.0%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産又は公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、警察手数料の減少などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	4,055,753	75.1	4,034,915	73.2	20,838	100.5
手 数 料	1,343,882	24.9	1,478,852	26.8	△ 134,970	90.9
計	5,399,635	100.0	5,513,767	100.0	△ 114,132	97.9

キ 国庫支出金

決算額は、846億570万円（構成比14.9%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、衛生費国庫補助金、総務費国庫補助金などの減少によるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	31,075,440	36.7	36,405,886	29.6	△ 5,330,446	85.4
国 庫 補 助 金	52,529,193	62.1	84,840,015	69.1	△ 32,310,822	61.9
委 託 金	1,001,064	1.2	1,608,927	1.3	△ 607,863	62.2
計	84,605,697	100.0	122,854,828	100.0	△ 38,249,131	68.9

ク 財産収入

決算額は、23億5,566万円（構成比0.4%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。増加した主な理由は、公有財産売払収入の増加などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	332,373	14.1	343,673	36.9	△11,300	96.7
財 産 売 払 収 入	2,023,284	85.9	588,893	63.1	1,434,391	343.6
計	2,355,657	100.0	932,566	100.0	1,423,091	252.6

ケ 県 債

決算額は、511億5,910万円（構成比9.0%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

減少した主な理由は、教育債の減少などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	2,483,100	4.9	5,023,400	6.6	△ 2,540,300	49.4
民 生 債	102,600	0.2	208,700	0.3	△ 106,100	49.2
衛 生 債	250,950	0.5	417,550	0.5	△ 166,600	60.1
労 働 債	13,500	0.0	18,900	0.0	△ 5,400	71.4
農 林 水 産 業 債	6,575,200	12.8	7,978,200	10.5	△ 1,403,000	82.4
商 工 債	21,400	0.0	14,000	0.0	7,400	152.9
土 木 債	32,181,350	62.9	31,088,910	40.7	1,092,440	103.5
警 察 債	816,900	1.6	665,000	0.9	151,900	122.8
教 育 債	5,252,100	10.3	25,177,700	33.0	△ 19,925,600	20.9
災 害 復 旧 債	1,945,000	3.8	1,807,000	2.4	138,000	107.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,517,000	3.0	3,900,000	5.1	△ 2,383,000	38.9
計	51,159,100	100.0	76,299,360	100.0	△ 25,140,260	67.1

コ その他の収入

決算額は、1,457億7,691万円（構成比25.6%）であり、その内訳は、地方消費税清算金396億1,705万円（構成比7.0%）、交通安全対策特別交付金2億4,708万円（構成比0.0%）、寄附金13億918万円（構成比0.2%）、繰入金132億519万円（構成比2.3%）、繰越金158億8,742万円（構成比2.8%）、諸収入755億1,100万円（構成比13.3%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

減少した主な理由は、商工費貸付金元利収入の減少などによるものです。

第 10 表 諸収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	58,225	0.1	69,653	0.1	△ 11,428	83.6
県 預 金 利 子	139	0.0	385	0.0	△ 246	36.1
貸付金元利収入	68,704,476	91.0	74,999,811	92.4	△ 6,295,335	91.6
受託事業収入	789,821	1.0	486,005	0.6	303,816	162.5
収益事業収入	2,573,853	3.4	2,609,497	3.2	△ 35,644	98.6
雑 入	3,384,482	4.5	3,008,145	3.7	376,337	112.5
計	75,510,996	100.0	81,173,496	100.0	△ 5,662,500	93.0

(4) 歳 出

決算額は、5,529億1,682万円であり、前年度6,110億7,006万円に比べ581億5,324万円減少（伸び率△9.5%）しています。

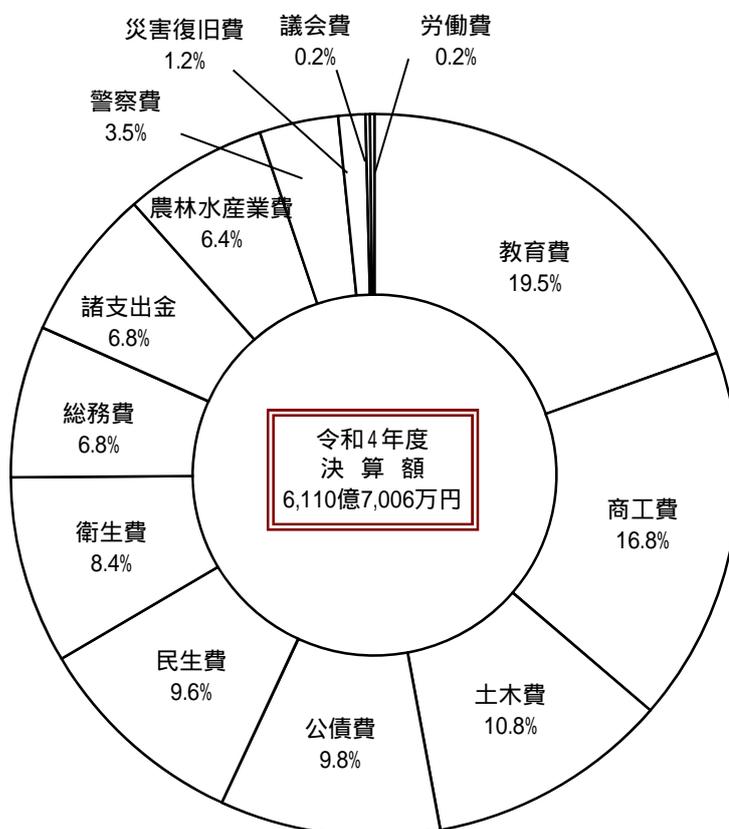
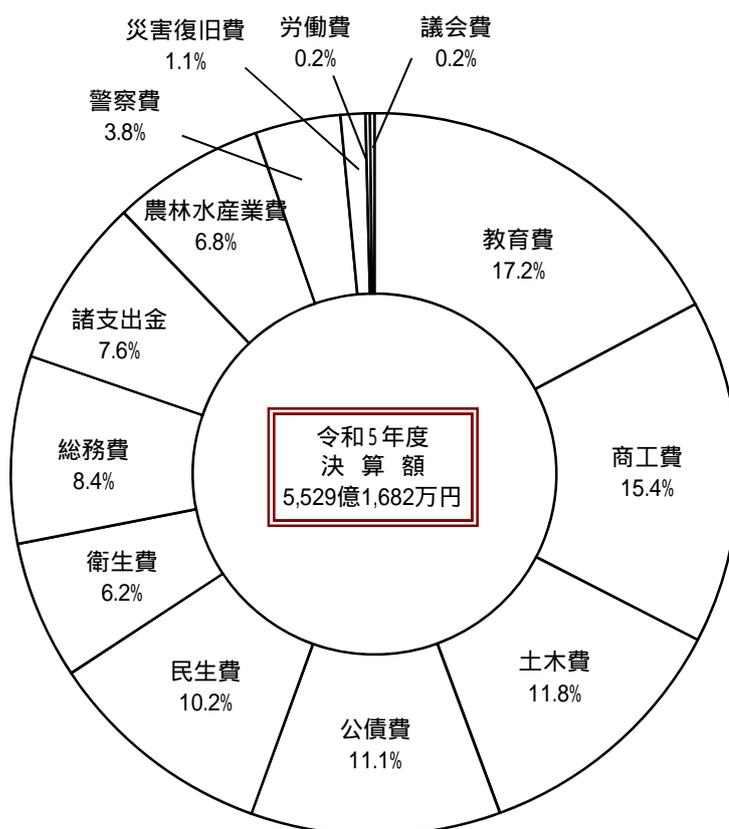
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

① 目的別

目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費952億7,297万円（構成比17.2%）、商工費853億767万円（構成比15.4%）、土木費652億8,062万円（構成比11.8%）、公債費613億6,086万円（構成比11.1%）となっています。

第 5 図 歳出（目的別） 一般会計構成比

(参考)



＜1＞ 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、563億3,708万円（構成比10.2％）であり、前年度に比べ23億2,935万円減少（伸び率△4.0％）しています。

減少した主な理由は、生活福祉資金貸付事業費補助などの減少によるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表

民 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	5年度 A	4年度 B	A－B	A／B
社会福祉費	34,473,027	37,299,094	△2,826,067	92.4
児童福祉費	19,900,810	19,355,113	545,697	102.8
生活保護費	1,940,521	2,005,883	△65,362	96.7
災害救助費	22,721	6,340	16,381	358.4
計	56,337,079	58,666,430	△2,329,351	96.0

〈2〉 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、340億2,462万円（構成比6.2%）であり、前年度に比べ174億6,102万円減少（伸び率△33.9%）しています。

減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費などの減少によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	5年度 A	4年度 B	A－B	A／B
公衆衛生費	21,222,179	24,133,942	△2,911,763	87.9
環境衛生費	3,285,404	3,588,447	△303,043	91.6
保健所費	1,504,284	1,578,798	△74,514	95.3
医薬費	8,012,751	22,184,449	△14,171,697	36.1
計	34,024,618	51,485,636	△17,461,018	66.1

〈3〉 労 働 費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は、11億8,314万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ9,048万円減少（伸び率△7.1%）しています。

減少した主な理由は、産業技術学院設備整備費などの減少によるものです。労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表

労 働 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	5年度 A	4年度 B	A - B	A / B
労 政 費	497,878	521,591	△23,713	95.5
職 業 訓 練 費	625,420	695,769	△70,349	89.9
労 働 委 員 会 費	59,846	56,259	3,587	106.4
計	1,183,144	1,273,619	△90,475	92.9

〈4〉 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、375億7,495万円（構成比6.8%）であり、前年度に比べ13億5,051万円減少（伸び率△3.5%）しています。

減少した主な理由は、佐賀県食肉センター施設設備整備費などの減少によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表 農林水産業費の内訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	5年度 A	4年度 B	A - B	A / B
農 業 費	10,462,910	10,291,387	171,523	101.7
畜 産 業 費	4,210,969	5,747,789	△1,536,820	73.3
農 地 費	14,285,850	14,698,360	△412,510	97.2
林 業 費	5,805,935	6,007,800	△201,864	96.6
水 産 業 費	2,809,284	2,180,127	629,157	128.9
計	37,574,949	38,925,463	△1,350,514	96.5

〈5〉 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は、853億767万円（構成比15.4%）で、前年度に比べ174億3,251万円減少（伸び率△17.0%）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金などの減少によるものです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

商 工 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	5年度 A	4年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,848,413	2,862,698	△1,014,285	64.6
工 鉱 業 費	80,133,736	92,206,958	△12,073,222	86.9
観 光 費	3,325,522	7,670,524	△4,345,002	43.4
計	85,307,671	102,740,180	△17,432,519	83.0

〈6〉 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、652億8,062万円（構成比11.8%）であり、前年度に比べ7億2,994万円減少（伸び率△1.1%）しています。

減少した主な理由は、道路整備交付金事業費などの減少によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

土 木 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	5年度 A	4年度 B	A－B	A／B
土 木 管 理 費	1,339,017	1,420,643	△81,626	94.3
道 路 橋 り ょ う 費	28,846,155	33,411,032	△4,564,877	86.3
河 川 海 岸 費	25,086,090	23,003,596	2,082,494	109.1
港 湾 費	2,659,631	2,025,227	634,404	131.3
都 市 計 画 費	4,664,726	4,189,262	475,464	111.4
住 宅 費	2,684,998	1,960,794	724,204	136.9
計	65,280,617	66,010,554	△729,937	98.9

〈7〉 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、212億3,528万円（構成比3.8%）であり、前年に比べ7,014万円減少（伸び率△0.3%）しています。

減少した主な理由は、退職手当などの減少によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表 警 察 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	5年度 A	4年度 B	A－B	A／B
警察管理費	19,730,324	19,681,512	48,812	100.3
警察活動費	1,504,951	1,623,907	△118,956	92.7
計	21,235,275	21,305,419	△70,144	99.7

〈8〉 教 育 費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は、952億7,297万円（構成比17.2%）であり、前年度に比べ240億5,192万円減少（伸び率△20.2%）しています。

減少した主な理由は、SAGAサンライズパーク整備事業費などの減少によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表

教 育 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	5年度 A	4年度 B	A－B	A／B
教育総務費	13,646,267	16,619,259	△2,972,992	82.1
小学校費	27,108,051	26,931,294	176,757	100.7
中学校費	17,122,721	17,114,767	7,953	100.1
高等学校費	20,257,247	21,409,731	△1,152,483	94.6
特別支援学校費	8,920,948	9,066,234	△145,287	98.4
社会教育費	3,519,194	3,120,316	398,878	112.8
保健体育費	4,698,545	25,063,288	△20,364,743	18.8
計	95,272,973	119,324,890	△24,051,917	79.8

〈9〉 その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,507億6,512万円（構成比27.3%）であり、前年度に比べ68億5,551万円増加（伸び率4.8%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	5年度 A	4年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,061,275	1,281,716	△220,441	82.8
総 務 費	46,437,351	41,323,903	5,113,448	112.4
総務管理費	20,323,753	12,562,756	7,760,997	161.8
企画費	18,721,967	18,658,769	63,197	100.3
徴税費	3,727,068	3,606,363	120,705	103.4
市町村振興費	1,267,213	1,291,525	△24,313	98.1
選挙費	247,507	857,321	△609,814	28.9
防災費	1,543,303	3,765,062	△2,221,759	41.0
統計調査費	269,172	248,031	21,142	108.5
人事委員会費	146,236	142,118	4,118	102.9
監査委員費	191,133	191,958	△825	99.6
公 債 費	61,360,862	59,748,949	1,611,913	102.7
諸 支 出 金	41,905,630	41,555,041	350,589	100.8
計	150,765,118	143,909,609	6,855,509	104.8

〈10〉 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、59億3,538万円（構成比1.1%）であり、前年度に比べ14億9,288万円減少（伸び率△20.1%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	5 年 度 A	4 年 度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	2,998,052	4,177,189	△1,179,137	71.8
土木施設災害復旧費	2,884,989	2,637,834	247,155	109.4
文教施設災害復旧費	52,339	238,394	△186,055	22.0
庁舎等災害復旧費	0	374,846	△374,846	皆減
計	5,935,380	7,428,263	△1,492,883	79.9

② 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

普通建設事業費の減少などにより歳出合計は前年度より9.5%減少しています。

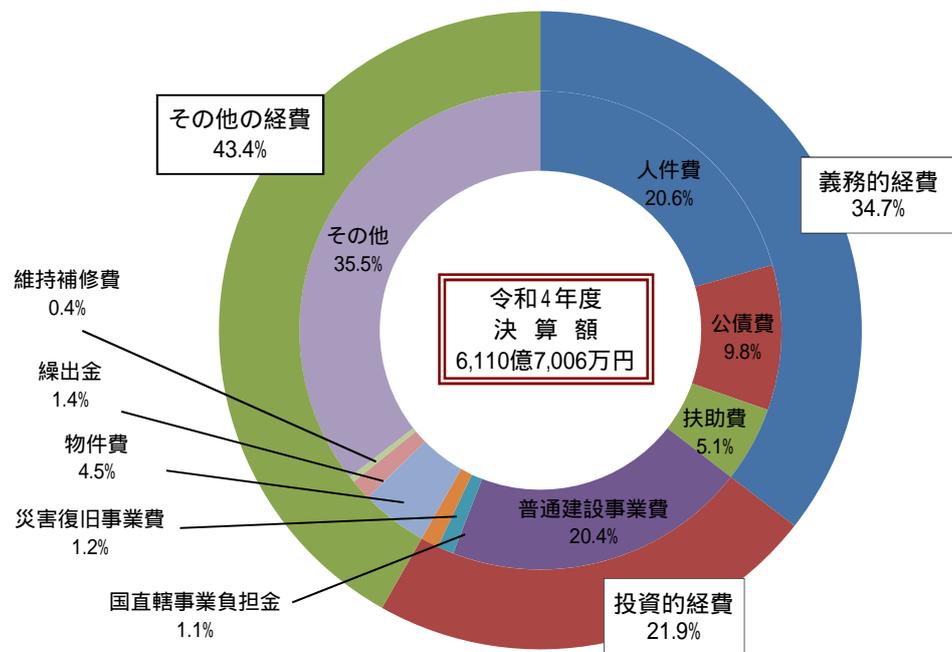
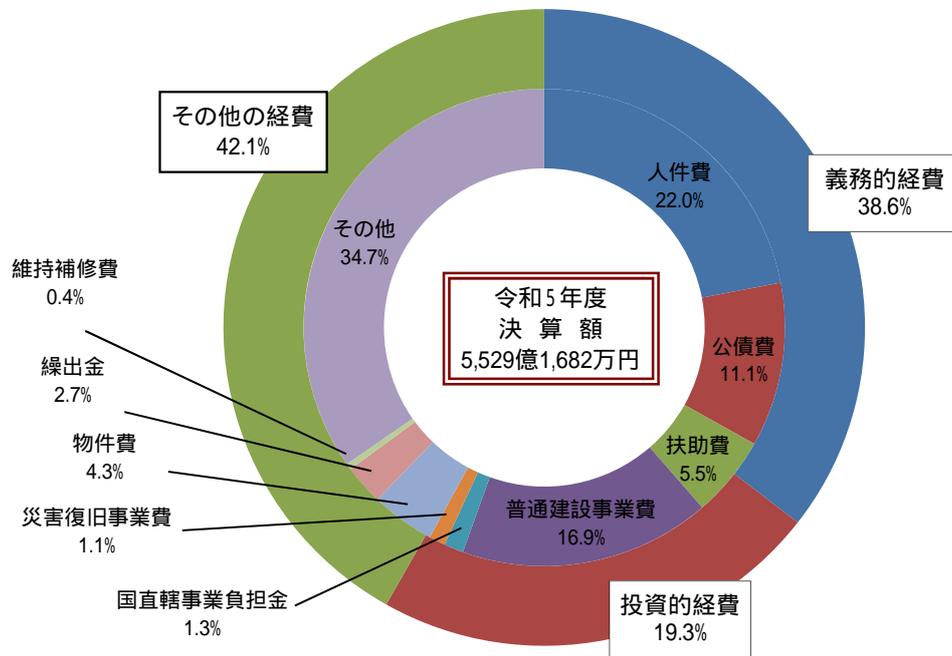
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義 務 的 経 費	213,153,512	38.6	216,415,916	35.5	△ 3,262,404	98.5
人 件 費	121,653,466	22.0	125,666,315	20.6	△ 4,012,849	96.8
扶 助 費	30,140,050	5.5	31,001,722	5.1	△ 861,672	97.2
公 債 費	61,359,996	11.1	59,747,879	9.8	1,612,117	102.7
投 資 的 経 費	106,732,410	19.3	138,884,229	22.7	△ 32,151,819	76.8
普通建設事業費	93,486,004	16.9	124,559,475	20.4	△ 31,073,471	75.1
災害復旧事業費	5,819,924	1.1	7,312,308	1.2	△ 1,492,384	79.6
国直轄事業負担金	7,426,482	1.3	7,012,446	1.1	414,036	105.9
その他の行政経費	233,030,899	42.1	255,769,916	41.8	△ 22,739,017	91.1
物 件 費	23,733,034	4.3	27,226,020	4.5	△ 3,492,986	87.2
維 持 補 修 費	2,362,674	0.4	2,301,166	0.4	61,508	102.7
そ の 他	192,120,981	34.7	217,604,008	35.5	△ 25,483,027	88.3
繰 出 金	14,814,210	2.7	8,638,722	1.4	6,175,488	171.5
計	552,916,821	100.0	611,070,063	100.0	△ 58,153,242	90.5

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別） 一般会計構成比



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は15会計あります。

決算額は、歳入2,131億7,870万円、歳出2,103億5,450万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）28億2,420万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）27億5,057万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で146億3,636万円、歳出で153億7,860万円それぞれ増加しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

○災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入9,754万円、歳出9,754万円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに2,315万円増加しています。

令和5年度末における基金残高は、4億6,171万円であり、前年度末に比べ817万円増加しています。

○母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入2億3,956万円、歳出9,099万円であり、前年度に比べ歳入は5,768万円増加、歳出は6,805万円増加しています。

令和5年度の貸付総額は1,819万円であり、令和5年度末の貸付金の現在高は1億3,952万円です。

○就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入7,399万円、歳出3,963万円であり、前年度に比べ歳入は4,483万円、歳出は1,924万円減少しています。

令和5年度の貸付総額は0円であり、令和5年度末の貸付金の現在高は982万円です。

○小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入3億570万円、歳出2億4,457万円であり、前年度に比べ歳入は1億1,447万円、歳出は1億1,779万円増加しています。

令和5年度の貸付総額は0円であり、令和5年度末の貸付金の現在高は9,523万円です。

○財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに111億9,345万円であり、前年度に比べ39億3,066万円増加しています。

令和5年度末における積立金の現在高は、177億9,731万円であり、前年度末に比べ2億655万円減少しています。

○証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入23億3,550万円、歳出22億2,441万円であり、前年度に比べ歳入は9,139万円、歳出は9,612万円減少しています。

○土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入 3 億 4,898 万円、歳出 3 億 4,898 万円であり、前年度に比べ歳入は 23 億 8,247 万円、歳出は 22 億 7,209 万円減少しています。

令和 5 年度末における基金残高は、61 億 1,581 万円であり、前年度末に比べ 56 万円増加しています。

○産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地及び佐賀コロニー跡地等の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入 16 億 7,321 万円、歳出 16 億 7,248 万円であり、前年度に比べ歳入は 2,497 万円、歳出は 2,504 万円増加しています。

○林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入 1 億 3,492 万円、歳出 29 万円であり、前年度に比べ歳入は 448 万円、歳出は 839 万円減少しています。

令和 5 年度の貸付総額は 0 円であり、令和 5 年度末の貸付金の現在高は 1,208 万円となっています。

○沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入 2 億 8,208 万円、歳出 5 万円であり、前年度に比べ歳入は 3 万円、歳出は 1 万円増加しています。

令和 5 年度の貸付総額は 0 円であり、令和 5 年度末の貸付金の現在高は 0 円です。

○公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに997億7,863万円であり、前年度に比べ131億259万円増加しています。

令和5年度末における基金残高は、310億5,096万円であり、前年度末に比べ18億9,196万円増加しています。

○育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入17億1,056万円、歳出6億5,824万円であり、前年度に比べ歳入は2億4,966万円、歳出は3億1,505万円増加しています。

令和5年度の貸付総額は2億8,795万円であり、令和5年度末の貸付金の現在高は46億2,625万円です。

○港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入11億5,600万円、歳出6億6,640万円であり、前年度に比べ歳入は6億1,804万円、歳出は5億6,571万円減少しています。

○地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに29億5,072万円であり、前年度に比べ8億7,736万円増加しています。

令和5年度の貸付総額は14億7,700万円であり、令和5年度末の貸付金の現在高は131億2,697万円です。

○国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び市町の国民健康保険事業の健全

な運営を図るためのものです。

決算額は、歳入908億9,788万円、歳出903億8,814万円であり、前年度に比べ歳入は6億299万円、歳出は1億1,955万円減少しています。

令和5年度末における基金残高は44億3,636万円であり、前年度末に比べ4億6,640万円増加しています。

Ⅱ 令和6年度補正予算

令和6年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号(6月補正予算)

令和6年度6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の推移に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、34億1,806万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,239億7,406万円となり、前年度最終予算に対し436億9,140万円の減少(伸び率 Δ 7.7%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○高等教育機関設置支援事業費補助 (債務負担行為)	(限度額) 649,365千円
○感染症予防対策費	122,076千円
○産業人材確保プロジェクト事業費	111,456千円
○地域スポーツ推進費	31,291千円
○経営支援緊急対策事業費	29,335千円

(2) 補正予算第2号(9月補正予算)

令和6年度9月補正予算は、6月補正予算編成後の情勢の推移に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、87億1,119万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,326億8,525万円となり、前年度最終予算に対し349億8,021万円の減少(伸び率 Δ 6.2%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○企画調整費	4,677千円
○企画調整費 (債務負担行為)	(限度額) 660,109千円
○経営支援緊急対策事業費	201,883千円
○地域医療情報化推進費、薬物療法提供体制整備事業費	62,700千円
○材料試験センター整備費	23,700千円
○材料試験センター整備費 (債務負担行為)	(限度額) 20,000千円
○SAGAスポーツピラミッド構想推進費	3,505千円
○SAGAスポーツピラミッド構想推進費 (債務負担行為)	(限度額) 16,575千円

2 特別会計

特別会計は、6月補正及び9月補正において財政調整積立金特別会計、土地取得特別会計、産業用地造成事業特別会計、港湾整備事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は2,135億6,327万円となり、前年度最終予算に比べ11億9,757万円の減少（伸び率△0.6%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

Ⅲ 予算の執行状況

令和6年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和6年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第22表 令和6年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

歳入

（令和6年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	97,720,000	71,670,391	54,676,356	56.0
	地方消費税清算金	41,565,000	23,590,898	23,590,898	56.8
	地方譲与税	17,139,000	5,696,532	5,696,532	33.2
	地方特例交付金	1,983,000	2,846,382	2,846,382	143.5
	地方交付税	153,147,259	114,349,395	114,349,395	74.7
	交通安全対策特別交付金	252,619	118,840	118,840	47.0
	分担金及び負担金	1,745,344	188,864	130,994	7.5
	使用料及び手数料	5,569,475	3,392,535	2,064,264	37.1
	国庫支出金	(29,987,443) 87,706,659	14,237,508	14,237,309	16.2
	財産収入	773,650	428,122	357,500	46.2
	寄附金	1,283,377	340,476	316,226	24.6
	繰入金	(73,620) 36,719,534	687,055	687,055	1.9
	繰越金	(4,687,713) 4,687,813	14,215,826	14,215,826	303.3
	諸収入	(83,942) 64,539,049	2,524,649	1,893,170	2.9
	県債	(23,742,700) 67,717,700	3,000,000	3,000,000	4.4
合	計	(58,575,418) 582,549,479	257,287,473	238,180,747	40.9

注 () 書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(令和6年9月30日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,108,057 (1,486,268)	529,489	578,568	47.8
総 務 費		47,363,756 (1,248,241)	13,378,488	33,985,268	28.2
民 生 費		57,191,465 (1,465,749)	15,591,172	41,600,293	27.3
衛 生 費		32,593,466 (64,980)	12,806,363	19,787,103	39.3
労 働 費		1,613,837 (10,615,957)	621,650	992,187	38.5
農 林 水 産 業 費		40,677,150 (2,138,685)	10,454,662	30,222,488	25.7
商 工 費		76,894,090 (32,027,438)	49,707,085	27,187,006	64.6
土 木 費		85,665,073 (55,142)	16,800,926	68,864,147	19.6
警 察 費		23,218,765 (961,280)	9,515,253	13,703,512	41.0
教 育 費		100,873,261 (8,511,678)	43,015,826	57,857,436	42.6
災 害 復 旧 費		11,373,858	1,914,000	9,459,858	16.8
公 債 費		60,181,294	34,344,175	25,837,119	57.1
諸 支 出 金		43,620,457	23,798,326	19,822,131	54.6
予 備 費		174,950	0	174,950	0.0
合 計		(58,575,418) 582,549,479	232,477,414	350,072,065	39.9

注 () 書は、事業繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 令和 6 年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（令和 6 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算現額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	81,105	732	0.9	602	0.7
母子父子寡婦福祉資金	243,651	176,702	72.5	52,860	21.7
就 農 支 援 資 金	56,384	37,220	66.0	2,917	5.2
小規模企業者等 設備導入等事業支援	84,656	63,010	74.4	2,904	3.4
財 政 調 整 積 立 金	7,705,451	0	0.0	0	0.0
証 紙	3,541,798	1,376,151	38.9	1,050,545	29.7
土 地 取 得	2,485,081	184,521	7.4	184,521	7.4
(1,625,000)					
産 業 用 地 造 成 事 業	4,665,946	883,994	18.9	125,485	2.7
林 業 改 善 資 金	113,909	134,629	118.2	73	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	265,549	282,037	106.2	4	0.0
公 債 管 理	96,446,233	34,344,175	35.6	34,344,175	35.6
育 英 資 金	1,598,398	1,323,725	82.8	473,244	29.6
(73,632)					
港 湾 整 備 事 業	884,086	580,632	65.7	200,797	22.7
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金	3,167,051	817,588	25.8	647,588	20.4
国 民 健 康 保 険 事 業	89,450,392	39,296,436	43.9	36,459,619	40.8
	(1,698,632)				
合 計	210,789,690	79,501,553	37.7	73,545,333	34.9

注 () 書は、事業繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成25	839,615	72,618,020	2,084,931,686	86	3.5	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	2,086,357,100	92	3.7	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,182,913,341	100	3.8	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	2,167,946,670	102	3.9	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	2,213,637,941	105	3.9	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	2,278,561,493	109	3.9	438,662,114	536
令和元	814,211	90,375,070	2,250,789,828	111	4.0	449,716,087	552
2	811,442	88,916,827	2,083,069,571	110	4.3	588,747,642	726
3	805,721	94,293,065	2,211,935,842	117	4.3	615,278,299	764
4	800,511	97,937,768	—	122	—	611,070,063	763
5	794,385	97,806,000	—	123	—	552,916,821	696
6	789,232	97,720,000	—	124	—	532,685,254	675

- 注 1 人口：平成27年度、令和2年度は国勢調査確定人口、令和6年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：令和5年度以前は決算額、令和6年度は9月補正後予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の令和 5 年度末における現在高及び
令和 6 年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	6 年度末現在高	5 年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	744,201,186	737,551,078	6,650,108
(1) 普 通 債	512,571,271	483,134,179	29,437,092
土 木	299,589,603	275,329,233	24,260,370
農 林 水 産	66,534,305	63,630,856	2,903,449
教 育	76,814,560	74,809,588	2,004,972
公 営 住 宅	6,290,510	5,911,377	379,133
民 生	5,186,048	5,409,333	△ 223,285
衛 生	2,549,751	2,224,446	325,305
そ の 他	55,606,494	55,819,346	△ 212,852
(2) 災 害 復 旧 債	11,866,526	8,963,297	2,903,229
土 木	10,612,152	7,915,368	2,696,784
農 林 水 産	65,549	51,817	13,732
県 立 学 校	591,100	570,312	20,788
社 会 福 祉 施 設	132,000	7,000	125,000
庁 舎 等	465,725	418,800	46,925
(3) そ の 他	219,763,389	245,453,602	△ 25,690,213
減 税 補 填 債	304,591	528,550	△ 223,959
臨 時 財 政 対 策 債	212,537,808	237,187,606	△ 24,649,798
退 職 手 当 債	2,650,201	2,996,133	△ 345,932
減 収 補 填 債	3,044,176	3,291,000	△ 246,824
地方道路整備臨時貸付金事業債	1,226,613	1,450,313	△ 223,700
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	46,527	68,974	△ 22,447
3 就農支援資金特別会計	12,480	28,504	△ 16,024
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	580,749	589,384	△ 8,635
5 産業用地造成特別会計	4,708,000	2,797,000	1,911,000
6 港湾整備事業特別会計	4,088,507	4,211,276	△ 122,769
7 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 貸付金特別会計	13,260,692	13,239,965	20,727
合 計	766,898,141	758,486,181	8,411,960

(注)令和 6 年度末現在高見込みは、9 月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成24年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,331	62,753,943	23,397	62,777,340
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691	0	64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873	0	62,189,873
令和元	58,311,800	56,815,419	2,991,467	59,806,886	2	59,806,888
2	79,231,300	56,698,414	2,593,935	59,292,349	9,038	59,301,387
3	80,526,800	57,909,006	2,321,831	60,230,837	1,316	60,232,153
4	76,299,360	57,560,650	2,185,537	59,746,187	1,235	59,747,422
5	51,159,100	58,872,882	2,471,979	61,344,861	15,134	61,359,995
6	44,032,000	56,964,592	3,208,234	60,172,826	6,661	60,179,487

(注) 令和5年度以前は決算額、令和6年度は9月補正予算までの額である。

VI 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

令和5年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、令和5年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が22,496.59 m²の減、普通財産の土地が47,382.72 m²の減となっています。

債権では、国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金の減少などにより、全体で約11億1,257万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金の減少などにより、全体で約6,189万円の減となっています。

基金では、公立学校情報機器整備基金が設置されたため、年度末現在28基金となっています。年度末現在高では、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金の減少などにより、全体で約4億6,518万円の減となっています。

第 27 表

令和 5 年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
土 地	m ²	31,840,171.74	△ 69,879.31	31,770,292.43
行政財産	〃	29,330,175.75	△ 22,496.59	29,307,679.16
一般会計	〃	29,330,175.75	△ 22,496.59	29,307,679.16
特別会計	〃	0.00	0.00	0.00
普通財産	〃	2,509,995.99	△ 47,382.72	2,462,613.27
一般会計	〃	1,750,179.04	△ 65,699.10	1,684,479.94
特別会計	〃	759,816.95	18,316.38	778,133.33
建物(一般会計)	m ²	1,559,100.09	△ 4,111.86	1,554,988.23
行政財産	〃	1,472,683.92	6,951.80	1,479,635.72
普通財産	〃	86,416.17	△ 11,063.66	75,352.51
山 林	m ²	26,552,445.63	△ 229,895.00	26,322,550.63
所 有	〃	16,570,791.49	0.00	16,570,791.49
分 収	〃	9,715,120.14	△ 229,895.00	9,485,225.14
その他の権原	〃	266,534.00	0.00	266,534.00
船 舶	隻	1	0	1
航 空 機	機	1	0	1
浮 棧 橋	個	22	△ 6	16
物 権	m ²	9,993,610.90	△ 229,798.00	9,763,812.90
地 上 権	〃	9,989,982.59	△ 229,798.00	9,760,184.59
地 役 権	〃	3,628.31	0.00	3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	95	1	96
有 価 証 券	千 円	71,450	0	71,450
物 品	品	7,630	136	7,766

第 28 表

令和 5 年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 4年度末現在高	5年度中 増 減 高	5年度末 現 在 高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	271	0	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	450	50	500
K A T A ラボ オフィス等契約敷金	0	1,556	1,556
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	35,500	△ 14,500	21,000
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	33,779	△ 6,756	27,023
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	29,807	0	29,807
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	191,788	△ 191,788	0
災害援護資金貸付金	57,361	△ 5,735	51,626
介護保険財政安定化基金貸付金	3,900	△ 3,900	0
医師修学資金等貸付金	433,994	30,150	464,144
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	12,428,187	201,102	12,629,289
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権(旧病院会計事業債分)	526,986	△ 29,309	497,677
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	426,175	△ 426,175	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	156,424	△ 16,899	139,525
生活保護返還金及び徴収金	17,478	△ 2,906	14,572
特定高度化資金貸付金	245,316	△ 168,883	76,433
高度化支援事業貸付金	56,449	△ 56,449	0
特別広域高度化資金貸付金	7,473	△ 1,165	6,308
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	18,977	△ 6,492	12,485
同和地区中小企業振興資金貸付金	296,490	△ 35,583	260,907
就農支援資金貸付金	22,728	△ 12,908	9,820
林業・木材産業改善資金貸付金	15,994	△ 3,910	12,084
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	33,600	1,200	34,800
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	0	247
佐賀県育英資金貸付金	4,988,128	△ 361,873	4,626,255
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,008	0	1,008
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	371	△ 31	340
A L T (外国語指導助手)用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
求償金請求事件に係る弁償金	13,183	△ 120	13,063
佐賀県高校生等奨学給付金過誤納付による返還金	164	△ 120	44
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	5,640	△ 1,128	4,512
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,645	0	4,645
合 計	21,168,141	△ 1,112,574	20,055,567

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（令和 5 年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 4 年度末現在高	5 年度中 増 減 高	5 年度末 現 在 高
被災者生活再建支援基金出資金	445,748	△ 24,546	421,202
（一財）消防試験研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出資金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出資金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出資金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出資金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出資金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出資金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出資金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出資金	14,726	△ 3,999	10,727
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出資金	3,600	0	3,600
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出資金	19,000	△ 2,493	16,507
（一財）沿岸技術研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出資金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	142,540	△ 7,960	134,580
（公財）佐賀県スポーツ協会出資金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出資金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出資金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出資金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
（地独）佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県健康づくり財団出資金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出資金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出資金	42,014	0	42,014
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出資金	10,000	0	10,000
（一財）佐賀県環境科学検査協会出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出資金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県産業振興機構出資金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出資金	8,750	0	8,750
（一財）九州オープンイノベーションセンター出資金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出資金	2,700,021	0	2,700,021

(単位：千円)

区 分	前年度末 4年度末現在高	5年度中 増 減 高	5年度末 現 在 高
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
(一財) 電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	466,100	0	466,100
(独) 農林漁業信用基金(旧林業信用基金)出資金	36,220	0	36,220
(独) 農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000	0	30,000
全国漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社) 佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
(公社) 佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
(一社) 家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
(一社) 日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
(公社) 日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(一社) 佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
(公社) 佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(一社) 日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
(公社) 佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(公財) 佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	426,267	△ 22,016	404,251
(公財) さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
(公社) 佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(一財) 建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財) 公園財団出捐金	14,887	△ 873	14,014
(公財) 区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財) 河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財) 嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	1,000	0	1,000
(公財) リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財) ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財) 佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
合 計	20,873,407	△ 61,888	20,811,519

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

令和 5 年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
災害救助基金	453,539	8,175	461,714
財政調整積立金	18,003,861	△ 206,549	17,797,312
土地開発基金	6,115,254	558	6,115,812
県債管理基金	29,159,006	1,891,956	31,050,962
公営競技収益金貸付基金	3,032,117	866	3,032,983
発電用施設周辺地域振興基金	2,274,712	△ 674,902	1,599,810
文化振興基金	1,705,019	△ 288,912	1,416,107
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	85,900	0	85,900
大規模施設整備基金	11,910,632	203,268	12,113,900
地域づくり基金	1,939,889	△ 222,127	1,717,762
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,130,384	△ 16,993	1,113,391
ぼた山等環境整備基金	430,797	83	430,880
介護保険財政安定化基金	1,177,589	4,032	1,181,621
森林整備地域活動支援基金	9,818	0	9,818
国民健康保険広域化等支援基金	398,259	△ 398,259	0
産業廃棄物税基金	224,263	65,506	289,769
ふるさと寄附金基金	765,651	170,297	935,948
後期高齢者医療財政安定化基金	1,659,365	378	1,659,743
森林環境税基金	11,715	39,600	51,315

基金の名称	前年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
安心こども基金	587,483	△ 11,054	576,429
退職手当基金	30,147	2,500,006	2,530,153
農業構造改革支援基金	28,393	△ 9,581	18,812
地域医療介護総合確保基金	4,574,320	△ 1,860,960	2,713,360
国民健康保険財政安定化基金	3,969,958	466,398	4,436,356
S S P 育成・S A G A 2 0 2 4 運営基金	9,742,733	243,471	9,986,204
森林環境譲与税基金	4,265	9,344	13,609
新型コロナウイルス感染症対応中小企業 金融支援基金	2,921,209	△ 2,379,777	541,432
公立学校情報機器整備基金	0	0	0
合計	102,346,279	△ 465,177	101,881,102

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅶ 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の進出を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

令和5年度の決算状況と令和6年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 令和5年度決算概要

① 事業の状況

令和5年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で88,277m³減少しています。

第31表

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
給水事業所数	34か所	34か所	0か所
年間総給水量	13,182,150m ³	13,270,427m ³	△88,277m ³
一日平均給水量	36,118m ³	36,357m ³	△239m ³

② 収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億4,934 万円、営業外収益3,942万円、特別利益 1 万円、合計 3 億8,877万円に対し、収益的支出は営業費用 4 億643万円、営業外費用5万円、特別損失104万円、合計 4 億752万円となり、差引き1,875万円の純損失となりました。

③ 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において23億4,302万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で6,457万円増加し、減価償却等により1億1,501万円減少したので、当該年度末で22億9,258万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において1,261万円でしたが、ソフトウェアの減価償却により251万円減少し、当該年度末で1,010万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で21億731万円でしたが、現金預金で4,716万円増加し、棚卸資産で28万円、未収金で183万円減少等したことから、当該年度末で21億5,236万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において3,487万円でしたが、引当金で14万円減少したことから、当該年度末で3,473万円となりました。

流動負債は、前年度末において1,431万円でしたが、企業債、未払金及び引当金の増加等により前年度に比べ2,528万円増加し、当該年度末で3,959万円となりました。

また、繰延収益は、前年度末において3億8,126万円でしたが、長期前受金繰入により1,828万円減少したので、当年度末で3億6,298万円となりました。

資本勘定の資本金については、前年度末において30億2,653万円でしたが、出資金による400万円の増加で当該年度末は30億3,053万円となっています。

また、資本剰余金は、前年度末において1億2,004万円でしたが、補助金返還により2万円減少したので、当該年度末は 1 億2,002万円となっています。

利益剰余金は、前年度末において8億8,593万円でしたが1,874万円減少し、

当該年度末で8億6,719万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	令和5年度	令和4年度	比 較	令和5年度	令和4年度	比 較
営業費用	406,423	415,803	△ 9,380	349,343	353,373	△ 4,030
業務費	229,894	242,314	△ 12,420	342,775	345,135	△ 2,360
総係費	47,454	42,010	5,444	6,568	8,238	△ 1,670
減価償却費	128,397	130,974	△ 2,577	39,423	30,917	8,506
資産減耗費	678	505	173	603	720	△ 117
営業外費用	52	52	0	9,876	592	9,284
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	18,273	19,044	△ 771
雑支出	52	52	0	10,671	10,561	110
特別損失	1,043	53,468	△ 52,425	8	0	8
過年度損益修正損	0	0	0	8	0	8
その他特別損失	1,043	53,468	△ 52,425			
当年度純損益	△ 18,744	△ 85,033	66,289			
計	388,774	384,290	4,484	388,774	384,290	4,484
科 目						
営業収益						
給水収益						
太陽光発電収益						
営業外収益						
受取利息 及び配当金						
他会計補助金						
長期前受金戻入額						
雑収益						
特別利益						
固定資産売却益						
計						

第33表 貸借対照表前年度比較 (単位：千円)

(単位：千円)

勘定科目		借方			貸方			比較
		令和5年度	令和4年度	比較	令和5年度	令和4年度	比較	
固定資産	有形固定資産	2,292,582	2,343,017	△ 50,435	引当金	34,730	34,869	△ 139
	土地	200,694	200,770	△ 76	計	34,730	34,869	△ 139
	建物	126,507	127,071	△ 564	企業債	4,000	0	4,000
	構築物	1,393,205	1,373,140	20,065	未払金	29,789	9,290	20,499
	機械及び装置	562,660	611,281	△ 48,621	引当金	5,434	4,660	774
	車両運搬具	487	571	△ 84	その他の流動負債	371	359	12
	工具、器具及び備品	3,480	4,059	△ 579	計	39,594	14,309	25,285
	建設仮勘定	5,549	26,125	△ 20,576	長期前受金	362,984	381,257	△ 18,273
	無形固定資産	10,101	12,611	△ 2,510	計	362,984	381,257	△ 18,273
	計	2,302,683	2,355,628	△ 52,945	繰延収益	3,030,528	3,026,528	4,000
流動資産	現金預金	2,115,447	2,068,283	47,164	資本剰余金	120,020	120,043	△ 23
	未収金	30,729	32,554	△ 1,825	利益剰余金	867,190	885,934	△ 18,744
	棚卸資産	6,040	6,324	△ 284	利益積立金	296,782	381,815	△ 85,033
	前払費用	147	151	△ 4	建設改良積立金	589,152	589,152	0
	計	2,152,363	2,107,312	45,051	繰越利益剰余金	0	0	0
				当年度純損益	△ 18,744	△ 85,033	66,289	
合計	4,455,046	4,462,940	△ 7,894	計	4,017,738	4,032,505	△ 14,767	
				合計	4,455,046	4,462,940	△ 7,894	

(2) 令和6年度上半期概要

① 事業の状況

令和6年度上半期の給水状況は、第34表のとおりで、34事業所に6,751,578m³を給水しました。

第34表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	34か所	34か所	100.0%
年間総給水量	13,533,068m ³	6,751,578m ³	49.9%
一日平均給水量	37,077m ³	36,894m ³	99.5%

② 予算の状況

令和6年度における収益的収支の予算は、収入が4億4,308万円、支出が5億9,899万円であり、差引き1億5,591万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入が7,560万円、支出が2億7,953万円であり、差引き不足額の2億393万円については、損益勘定留保資金1億7,907万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,486万円で補填する予定です。

③ 予算の執行状況

ア 収益的収支

令和6年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

イ 資本的収支

令和6年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

第 35 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	394,232	197,309	196,923	50.0
	給 水 収 益	387,045	193,095	193,950	49.9
	太 陽 光 発 電 収 益	7,187	4,214 (8,608)	2,973 (40,241)	58.6 (17.6)
	営 業 外 収 益	48,849	171	48,678	0.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	540	0	540	0.0
	他 会 計 補 助 金	852	0	852	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	22,320	0 (8,443)	22,320 (8,442)	0.0 (50.0)
	長 期 前 受 金 戻 入	16,885	6	16,879	0.0
	雑 収 益	8,252	165	8,087	2.0
	特 別 利 益	0	0	0	
	計	443,081	(205,917) 197,480	(237,164) 245,601	(46.5) 44.6
収 益 的 支 出	営 業 費 用	577,792	(177,798) 114,523	(399,994) 463,269	(30.8) 19.8
	業 務 費	391,804	95,339	296,465	24.3
	総 係 費	57,676	19,163 (63,275)	38,513 (63,274)	33.2 (50.0)
	減 価 償 却 費	126,549	0	126,549	0.0
	資 産 減 耗 費	1,763	21	1,742	1.2
	営 業 外 費 用	272	6	266	2.2
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	172	6	166	3.5
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	15,923	0	15,923	0.0
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0	
	計	598,987	(177,804) 114,529	(421,183) 484,458	(29.7) 19.1
収 支 差 引		△ 155,906	(28,113) 82,951		

注 上段()書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 36 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	企 業 債	75,600	0	75,600	0.0
	計	75,600	0	75,600	0.0
支 出	建 設 改 良 費	273,430	998	272,432	0.4
	企 業 債 償 還 金	6,100	2,000	4,100	32.8
	計	279,530	2,998	276,532	1.1
収 支 差 引		△ 203,930	△ 2,998		

付 表 目 次

1	令和5年度各会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・	57
2	令和5年度各会計実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・	58
3	令和5年度各会計決算額の前年度との比較・・・・・・・・・・	59
4	令和5年度一般会計性質別決算額の前年度との比較・・・・・・・・	60
5	一般会計決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・	61
6	令和6年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較・・・・	62
7	令和6年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較・・・・	63
8	令和6年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較・・・・・・・・	64

令和5年度各会計歳入歳出決算

付表1

会計の別	歳入					歳出					差引残額			
	名 (会計名)	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額と収入済額との比較 (c)-(a)	名 (会計名)	予算現額 (e)	支出済額 (f)	翌年度繰越額 (g)	不用額 (e)-(f)-(g)	予算現額と支出済額との比較 (e)-(f)	歳入歳出差引残額 (c)-(f)
県	税	97,806,000,000	99,882,111,894	99,030,449,594	37,894,414	823,787,986	1,224,449,594	雑会費	1,077,530,000	1,061,274,688	1,486,297,624	16,255,302	16,255,302	16,255,302
	地方消費税清算金	39,617,000,000	39,617,046,082	39,617,046,082			46,082	雑務費	49,082,413,373	46,437,350,641	1,486,297,624	1,158,795,108	2,645,062,732	2,645,062,732
	地方譲与税	16,757,144,000	16,800,931,000	16,800,931,000			43,787,000	民生費	58,591,885,000	56,337,079,389	1,248,241,000	1,006,564,631	2,254,805,631	2,254,805,631
	地方特例交付金	583,294,000	583,294,000	583,294,000			△ 16,527,000	衛生費	40,328,311,300	34,024,617,659	1,465,748,000	4,883,944,641	6,304,893,641	6,304,893,641
	地方交付税	159,700,399,000	159,683,872,000	159,683,872,000			△ 33,441,000	労働費	1,324,889,000	1,183,143,866	64,980,000	76,765,134	141,748,134	141,748,134
一	交通安全対策特別交付金	280,521,000	247,080,000	247,080,000			△ 33,441,000	農林水産業費	51,438,577,622	37,574,948,629	10,615,958,990	3,247,672,003	13,863,628,993	13,863,628,993
二	分担金及び負担金	1,764,369,000	1,815,332,839	1,767,100,439	1,279,204	46,952,196	2,731,439	前工費	88,412,965,930	85,307,670,582	2,138,685,280	906,610,068	3,105,295,348	3,105,295,348
三	使用料及び手数料	5,397,979,000	5,547,750,320	5,399,635,172	9,354,345	138,760,803	1,656,172	土木費	98,265,023,398	65,286,616,791	32,027,437,646	956,968,902	32,984,406,607	32,984,406,607
四	国庫支出金	118,529,120,674	84,605,696,576	84,605,696,576			△ 33,923,424,098	警察費	21,667,217,900	21,238,274,600	55,142,000	276,801,300	331,943,300	331,943,300
五	財産収入	1,656,321,000	2,356,348,414	2,355,656,875	159,679	531,800	699,335,875	教育費	97,591,981,304	95,272,972,796	961,289,390	1,357,728,118	2,319,008,508	2,319,008,508
六	常附金	1,341,813,000	1,309,180,084	1,309,180,084			△ 32,632,916	災害復旧費	15,858,474,547	5,893,379,729	8,511,678,324	1,138,416,484	9,650,094,818	9,650,094,818
七	繰入金	13,542,153,000	13,205,193,160	13,205,193,160			△ 336,959,840	公債費	61,865,851,000	61,360,861,660	4,989,340	4,989,340	4,989,340	4,989,340
八	繰越金	15,887,415,450	15,887,415,701	15,887,415,701			251	繰支出金	41,929,288,000	41,905,630,351		23,637,649	23,637,649	23,637,649
九	諸収入	75,795,690,250	76,138,904,523	75,510,996,373	6,347,661	620,860,489	△ 284,693,877	予備費	137,511,000			137,511,000	137,511,000	137,511,000
十	県債	78,070,680,000	51,159,100,000	51,159,100,000			△ 26,911,580,000	計	628,699,899,374	552,916,821,371	58,576,418,263	15,207,659,740	73,783,078,003	14,216,825,685
特別	災害救助基金	102,960,000	97,537,875	97,537,875			△ 5,422,125	災害救助基金	102,960,000	97,537,875		5,422,125	5,422,125	5,422,125
	母子父子寡婦福祉資金	237,856,000	338,532,075	239,588,536		98,873,539	1,722,536	母子父子寡婦福祉資金	237,856,000	96,989,667		146,846,333	146,846,333	146,846,333
	就業支援資金	76,721,000	115,247,310	73,887,541		41,259,769	△ 2,733,459	就業支援資金	76,721,000	39,633,289		37,087,711	37,087,711	37,087,711
	小規模企業等支援資金	307,690,000	1,188,150,837	305,702,483		882,448,354	△ 1,987,517	小規模企業等支援資金	307,690,000	244,570,037		63,119,963	63,119,963	63,119,963
	備入等重宝等増進基金	11,193,452,000	11,193,450,592	11,193,450,592			△ 1,408	財政調整積立金	11,193,452,000	11,193,450,592		1,408	1,408	1,408
	財政調整積立金	2,399,375,000	2,335,502,022	2,335,502,022			△ 63,872,978	債	2,399,375,000	2,224,410,165		174,964,835	174,964,835	174,964,835
	債	348,977,916	348,976,195	348,976,195			△ 1,721	債	348,977,916	348,976,195		1,721	1,721	1,721
	土地取得	1,673,205,833	1,673,205,833	1,673,205,833			△ 1,628,291,167	土地取得	3,301,467,000	1,672,480,121		3,986,579	1,628,866,879	1,628,866,879
	産業用地造成事業	134,948,000	282,081,785	282,081,785			△ 32,220	産業用地造成事業	134,948,000	286,605		134,661,395	134,661,395	134,661,395
	林業改善資金	280,976,000	282,081,785	280,976,000			1,105,785	林業改善資金	280,976,000	44,785		280,931,215	280,931,215	280,931,215
	沿岸漁業改善資金	99,778,627,295	99,778,627,295	99,778,627,295			△ 827,705	沿岸漁業改善資金	99,779,455,000	99,778,627,295		827,705	827,705	827,705
	公債管理	1,710,555,418	1,710,555,418	1,710,555,418			△ 13,104,582	公債管理	1,723,660,000	658,235,357		1,065,424,643	1,065,424,643	1,065,424,643
	育英資金	1,146,059,200	1,156,832,728	1,155,999,688		833,040	9,940,488	育英資金	1,146,059,200	666,396,958		406,030,342	479,662,242	479,662,242
	港湾整備事業	2,950,720,767	2,950,720,767	2,950,720,767			△ 15,002,233	港湾整備事業	2,965,723,000	2,950,720,767		15,002,233	15,002,233	15,002,233
	地方独立行政法人特別徴収金等	91,564,335,000	90,897,876,640	90,897,876,640			△ 666,458,360	地方独立行政法人特別徴収金等	91,564,335,000	90,888,139,809		1,176,195,191	1,176,195,191	1,176,195,191
	国民健康保険事業	215,563,635,116	214,439,850,236	213,178,698,350	2,304,600	1,266,847,286	△ 2,384,939,766	国民健康保険事業	215,563,635,116	210,354,499,497		3,510,565,719	5,209,195,619	2,824,198,853
	計	215,563,635,116	214,439,850,236	213,178,698,350	2,304,600	1,266,847,286	△ 2,384,939,766	計	215,563,635,116	210,354,499,497	1,698,631,900	3,510,565,719	5,209,195,619	2,824,198,853

付表 2

令和 5 年度 各会計実質収支

(単位：千円)

区分	会計	一 般	災害救助基金	母子福祉	父子福祉	就農支援資金	小規模企業者等設備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	567,132,647	97,538	239,559	73,987	305,702	11,193,451	2,335,502	348,976	
歳 出	総 額	552,916,821	97,538	90,990	39,633	244,570	11,193,451	2,224,410	348,976	
歳 入 歳 出 差 引 額		14,215,826	0	148,569	34,354	61,132	0	111,092	0	
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源 越 額	〔 継続費通次繰越額 〕	0								
繰越明許費繰越額	繰越明許費繰越額	4,568,858								
事故繰越し繰越額	事故繰越し繰越額	118,855								
計	計	4,687,713	0	0	0	0	0	0	0	
実 質 収 支 額	実 質 収 支 額	9,528,113	0	148,569	34,354	61,132	0	111,092	0	
〔 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 〕										

区分	会計	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理 費	育 英 資 金	港 湾 整 備	佐賀県医療センター 夕一好生館貸付金	国民健康保険事業	
歳 入	総 額	1,673,206	134,916	282,082	99,778,627	1,710,555	1,156,000	2,950,721	90,897,877	
歳 出	総 額	1,672,480	287	45	99,778,627	658,235	666,397	2,950,721	90,388,140	
歳 入 歳 出 差 引 額		726	134,629	282,037	0	1,052,320	489,603	0	509,737	
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源 越 額	〔 継続費通次繰越額 〕	0					73,632			
繰越明許費繰越額	繰越明許費繰越額									
事故繰越し繰越額	事故繰越し繰越額									
計	計	726	134,629	282,037	0	1,052,320	415,971	0	509,737	
実 質 収 支 額	実 質 収 支 額	726	134,629	282,037	0	1,052,320	415,971	0	509,737	
〔 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 〕										

付表 3

令和5年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円、%)

会計の別	款名 (会計名)	歳入				歳出				比較		歳入歳出差引			
		5年度		4年度		5年度		4年度		A-B	A/B	C-D	C/D		
		決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	決算額 C	構成比	決算額 C	構成比						
一	県	99,030,450	17.5	97,937,768	15.6	1,092,682	101.1	1,061,275	0.2	1,281,716	0.2	△ 220,441	82.8		
	地方消費税清算金	39,617,046	7.0	39,874,150	6.4	△ 257,104	99.4	46,437,351	8.4	41,323,903	6.8	5,113,448	112.4		
	地方譲与税	16,800,931	3.0	16,731,582	2.7	69,349	100.4	56,337,079	10.2	58,666,431	9.6	△ 2,329,352	96.0		
	地方特例交付金	553,294	0.1	563,218	0.1	△ 9,924	98.2	34,024,618	6.2	51,485,635	8.4	△ 17,461,017	66.1		
	地方交付税	159,683,872	28.2	159,157,259	25.4	526,613	100.3	1,183,144	0.2	1,273,619	0.2	△ 90,475	92.9		
	交通安全対策特別交付金	247,080	0.0	286,222	0.0	△ 39,142	86.3	37,574,949	6.8	38,925,463	6.4	△ 1,350,514	96.5		
	分租金及び負担金	1,767,100	0.3	2,007,304	0.3	△ 240,204	88.0	85,307,670	15.4	102,740,180	16.8	△ 17,432,510	83.0		
	使用料及び手数料	5,399,635	1.0	5,513,767	0.9	△ 114,132	97.9	65,280,617	11.8	66,010,555	10.8	△ 729,938	98.9		
	国庫支出金	84,605,697	14.9	122,854,828	19.6	△ 38,249,131	68.9	21,235,274	3.8	21,305,419	3.5	△ 70,145	99.7		
	財産収入	2,355,657	0.4	932,566	0.1	1,423,091	252.6	95,272,973	17.2	119,324,890	19.5	△ 24,051,917	79.8		
寄附金	1,309,180	0.2	1,480,946	0.2	△ 171,766	88.4	5,935,380	1.1	7,428,262	1.2	△ 1,492,882	79.9			
会 計	繰入金	13,205,193	2.3	14,507,433	2.3	△ 1,302,240	91.0	61,360,862	11.1	59,748,949	9.8	1,611,913	102.7		
	繰越金	15,887,416	2.8	7,637,579	1.2	8,249,837	208.0	41,905,630	7.6	41,555,041	6.8	350,589	100.8		
	諸収入	75,510,996	13.3	81,173,496	13.0	△ 5,662,500	93.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	果債	51,159,100	9.0	76,299,360	12.2	△ 25,140,260	67.1								
	計	567,132,647	100.0	626,957,478	100.0	△ 59,824,831	90.5	552,916,822	100.0	611,070,063	100.0	△ 58,153,241	90.5	14,215,825	15,887,415
	災害救助基金	97,538	0.0	74,388	0.0	23,150	131.1	97,538	0.1	74,388	0.1	23,150	131.1		
	母子父子寡婦福祉資金	239,559	0.1	181,881	0.1	57,678	131.7	90,990	0.0	22,937	0.0	68,053	396.7		
	就農支援資金	73,987	0.0	118,818	0.1	△ 44,831	62.3	39,633	0.0	58,872	0.0	△ 19,239	67.3		
	小規模企業等創生事業	305,702	0.1	191,233	0.1	114,469	159.9	244,570	0.1	126,780	0.1	117,790	192.9		
	財政調整積立金	11,193,450	5.3	7,262,793	3.7	3,930,657	154.1	11,193,451	5.3	7,262,793	3.7	3,930,658	154.1		
証券	2,335,502	1.1	2,426,893	1.2	△ 91,391	96.2	2,224,410	1.1	2,320,527	1.2	△ 96,117	95.9			
土地取得	348,976	0.2	2,731,447	1.4	△ 2,382,471	12.8	348,976	0.2	2,621,068	1.3	△ 2,272,092	13.3			
産業用地造成事業	1,673,206	0.8	1,648,241	0.8	24,965	101.5	1,672,480	0.8	1,647,443	0.8	25,037	101.5			
林業改善資金	134,916	0.1	139,394	0.1	△ 4,478	96.8	287	0.0	8,675	0.0	△ 8,388	3.3			
沿岸漁業改善資金	282,082	0.1	282,050	0.1	32	100.0	45	0.0	43	0.0	2	104.7			
公債管理	99,778,627	46.8	86,676,041	43.7	13,102,586	115.1	99,778,627	47.4	86,676,041	44.5	13,102,586	115.1			
育英資金	1,710,555	0.9	1,460,897	0.7	249,658	117.1	658,235	0.3	343,184	0.2	315,051	191.8			
港湾整備事業	1,156,000	0.5	1,774,042	0.9	△ 618,042	65.2	666,397	0.3	1,232,103	0.6	△ 565,706	54.1			
地方独立行政法人佐賀県立病院厚生館貸付金	2,950,721	1.4	2,073,359	1.0	877,362	142.3	2,950,721	1.4	2,073,359	1.1	877,362	142.3			
国民健康保険事業	90,897,877	42.6	91,500,862	46.1	△ 602,985	99.3	90,388,140	43.0	90,507,690	46.4	△ 119,550	99.9			
計	213,178,688	100.0	198,542,339	100.0	14,636,349	107.4	210,354,500	100.0	194,975,903	100.0	15,378,597	107.9	2,824,198	3,566,435	

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 令和5年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	121,653,466	22.0	125,666,315	20.6	△4,012,849	96.8
ア 基本給	60,228,826	10.9	59,599,020	9.8	629,806	101.1
イ その他の手当	31,863,961	5.8	31,143,072	5.1	720,889	102.3
ウ 退職手当	6,191,840	1.1	11,060,184	1.8	△4,868,344	56.0
エ 恩給及び退職年金	27,851	0.0	32,640	0.0	△4,789	85.3
オ その他	23,340,988	4.2	23,831,400	3.9	△490,412	97.9
2 物件費	23,733,034	4.3	27,226,020	4.5	△3,492,986	87.2
3 維持補修費	2,362,674	0.4	2,301,166	0.4	61,508	102.7
4 その他	222,261,031	40.2	248,605,730	40.8	△26,344,699	89.4
ア 扶助費	30,140,050	5.5	31,001,722	5.1	△861,672	97.2
イ その他	192,120,981	34.7	217,604,008	35.7	△25,483,027	88.3
5 投資的経費	106,732,410	19.3	138,884,229	22.7	△32,151,819	76.8
(1) 普通建設事業費	93,486,004	16.9	124,559,475	20.4	△31,073,471	75.1
ア 補助分	56,510,936	10.2	63,576,971	10.4	△7,066,035	88.9
イ 単独分	36,975,068	6.7	60,982,504	10.0	△24,007,436	60.6
(2) 災害復旧事業費	5,819,924	1.1	7,312,308	1.2	△1,492,384	79.6
ア 補助分	4,178,093	0.8	6,098,281	1.0	△1,920,188	68.5
イ 単独分	1,641,831	0.3	1,214,027	0.2	427,804	135.2
(3) 国直轄事業負担金	7,426,482	1.3	7,012,446	1.1	414,036	105.9
6 公債費	61,359,996	11.1	59,747,879	9.8	1,612,117	102.7
7 繰出金	14,814,210	2.7	8,638,722	1.4	6,175,488	171.5
計	552,916,821	100.0	611,070,063	100.0	△58,153,242	90.5

付表 5

歳入決算の推移

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元		2		3		4		5	
	決算額	構成比																		
1 県	76,726,330	17.2	83,209,637	17.9	84,701,501	19.0	86,150,324	19.0	89,155,505	19.9	90,375,070	19.7	88,916,827	14.7	94,293,065	15.1	97,937,768	15.6	99,030,450	17.5
2 地方消費税清算金	18,481,872	4.1	31,822,706	6.8	28,589,984	6.4	29,677,133	6.6	30,655,996	6.9	29,040,479	6.3	35,413,353	5.9	38,476,695	6.2	39,874,150	6.4	39,617,046	7.0
3 分担金及び負担金	2,160,854	0.5	4,108,407	0.9	2,274,329	0.5	2,363,283	0.5	1,993,848	0.4	3,584,282	0.8	2,346,238	0.4	1,900,756	0.3	2,007,304	0.3	1,767,100	0.3
4 使用料及び手数料	5,290,735	1.2	6,026,615	1.3	6,376,438	1.4	6,364,726	1.4	6,126,199	1.4	6,020,335	1.3	5,616,765	0.9	5,565,973	0.9	5,513,767	0.9	5,399,635	1.0
5 財産収入	986,902	0.2	999,266	0.2	1,273,931	0.3	926,450	0.2	1,221,939	0.3	1,249,268	0.3	708,960	0.1	988,691	0.2	932,566	0.1	2,355,657	0.4
6 寄附金	61,739	0.0	593,880	0.1	709,165	0.2	676,489	0.1	744,510	0.2	1,001,101	0.2	1,190,892	0.2	1,233,636	0.2	1,480,946	0.2	1,309,180	0.2
7 繰入金	17,826,833	4.0	16,968,088	3.6	6,476,773	1.5	13,432,703	3.0	9,390,746	2.1	8,007,335	1.7	12,858,469	2.1	10,254,274	1.6	14,507,433	2.3	13,205,193	2.3
8 繰越金	13,688,553	3.1	14,370,443	3.1	11,987,255	2.7	8,373,065	1.8	8,120,134	1.8	8,671,916	1.9	9,922,519	1.7	15,117,137	2.4	7,637,579	1.2	15,887,416	2.8
9 雑収入	29,161,974	6.5	35,834,723	7.7	31,226,939	7.1	29,241,174	6.4	27,488,692	6.1	29,336,355	6.4	91,799,274	15.2	80,013,437	12.8	81,173,496	12.9	75,510,996	13.3
小計	164,385,792	36.8	193,933,765	41.6	173,616,315	39.1	177,205,347	39.0	174,897,569	39.1	177,286,141	38.6	248,773,297	41.2	247,843,664	39.7	251,065,009	39.9	254,082,673	44.8
10 地方譲与税	16,507,648	3.7	15,224,120	3.3	13,006,412	2.9	13,416,997	3.0	14,980,050	3.3	14,614,797	3.2	13,324,360	2.2	14,685,922	2.4	16,731,582	2.7	16,800,931	3.0
11 地方特例交付金	245,934	0.0	257,987	0.1	269,694	0.0	299,939	0.1	356,946	0.1	1,137,970	0.2	561,150	0.1	549,293	0.1	563,218	0.1	553,294	0.1
12 地方交付税	146,253,592	32.7	143,990,221	30.9	147,250,694	33.1	146,544,569	32.3	144,949,466	32.4	145,518,058	31.6	148,702,052	24.6	164,225,516	26.4	159,157,259	25.4	159,683,872	28.2
13 交通安全対策特別交付金	399,837	0.1	445,204	0.1	434,580	0.1	416,491	0.1	371,096	0.1	337,265	0.1	357,217	0.1	333,464	0.1	286,222	0.1	247,080	0.0
14 国庫支出金	60,891,759	13.6	57,422,847	12.3	56,922,542	12.8	61,141,873	13.5	57,272,203	12.8	62,432,576	13.6	112,915,403	18.4	114,751,219	18.4	122,854,828	19.6	84,605,697	14.9
15 国債	58,654,000	13.1	54,519,200	11.7	53,590,300	12.0	54,533,500	12.0	54,506,700	12.2	58,311,800	12.7	79,231,300	13.1	80,526,800	12.9	76,299,360	12.2	51,159,100	9.0
小計	282,952,770	63.2	271,859,579	58.4	271,474,222	60.9	276,353,369	61.0	272,436,461	60.9	282,352,466	61.4	355,091,482	58.8	375,072,214	60.3	375,892,469	60.1	313,039,974	55.2
計	447,338,562	100.0	465,793,343	100.0	445,090,537	100.0	453,558,716	100.0	447,334,030	100.0	459,638,607	100.0	603,864,779	100.0	622,915,878	100.0	626,957,478	100.0	567,132,647	100.0

目的別歳出決算の推移

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元		2		3		4		5	
	決算額	構成比																		
1 議会	1,009,100	0.2	1,034,677	0.2	1,015,324	0.2	1,025,395	0.2	1,014,005	0.2	1,176,437	0.3	1,131,379	0.2	1,081,686	0.2	1,281,716	0.2	1,061,275	0.2
2 総務	31,612,867	7.3	33,170,943	7.3	32,341,180	7.4	32,207,955	7.2	34,234,701	7.8	34,798,329	7.7	48,265,890	8.2	49,426,229	8.0	41,323,903	6.8	46,437,351	8.4
3 民生	47,391,202	10.9	49,925,788	11.0	47,762,775	10.9	51,950,183	11.7	47,761,903	10.9	51,441,975	11.5	60,317,348	10.3	60,376,925	9.8	58,666,431	9.6	56,337,079	10.2
4 衛生	29,428,370	6.8	31,582,864	7.0	31,748,381	7.3	27,609,744	6.2	26,016,890	5.9	27,029,854	6.0	41,945,210	7.1	52,350,377	8.5	51,485,635	8.4	34,024,618	6.2
5 労働	2,579,572	0.6	3,026,950	0.7	1,217,794	0.3	1,351,300	0.3	1,366,470	0.3	1,357,569	0.3	1,353,749	0.2	1,222,889	0.2	1,273,619	0.2	1,183,144	0.2
6 農林水産業	35,340,128	8.2	34,341,144	7.6	31,185,898	7.1	33,924,487	7.6	31,655,051	7.2	34,647,428	7.7	35,053,657	6.0	35,366,887	5.7	38,925,463	6.4	37,574,948	6.8
7 商工	31,768,769	7.4	40,452,274	8.9	33,370,045	7.6	31,577,061	7.1	32,015,786	7.3	30,738,906	6.8	105,992,527	18.0	104,211,223	16.9	102,740,180	16.8	85,307,670	15.4
8 土木	51,516,242	11.9	46,948,785	10.3	48,076,770	11.0	52,140,251	11.7	51,189,454	11.7	54,566,326	12.1	63,810,503	10.9	65,326,558	10.7	66,010,555	10.8	65,280,617	11.8
9 警察	22,619,748	5.2	21,698,247	4.8	22,105,566	5.1	21,050,680	4.7	21,534,761	4.9	21,519,592	4.8	20,867,733	3.5	20,489,418	3.3	21,305,419	3.5	21,235,274	3.8
10 教育	94,487,802	21.8	95,030,811	20.9	94,269,264	21.6	95,971,085	21.6	96,398,762	22.0	97,155,886	21.6	106,805,831	18.1	116,106,449	18.9	119,324,890	19.5	95,274,973	17.2
11 災害復旧	551,146	0.1	371,466	0.1	682,092	0.2	926,950	0.2	1,734,415	0.4	4,816,781	1.1	7,232,039	1.2	7,881,969	1.3	7,428,262	1.2	5,935,380	1.1
12 公債	64,825,929	15.0	63,516,996	14.0	62,754,452	14.4	64,083,339	14.4	62,190,683	14.2	59,807,869	13.3	59,302,534	10.1	60,233,514	9.8	59,748,949	9.8	61,360,862	11.1
13 諸支出金	19,837,243	4.6	32,705,149	7.2	30,207,932	6.9	31,620,133	7.1	31,549,433	7.2	30,659,136	6.8	36,669,242	6.1	41,204,176	6.7	41,555,041	6.8	41,960,630	7.6
計	432,968,118	100.0	453,806,089	100.0	436,717,472	100.0	445,438,582	100.0	438,662,113	100.0	449,716,087	100.0	588,747,642	100.0	615,278,300	100.0	611,070,063	100.0	552,916,821	100.0

付表 6 令和 6 年度 9 月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分 (歳入)	(単位:千円%)										比較 (B) - (A) B/A		
	5 年 度					6 年 度							
	当 初	補正 1 号 (4 月)	補正 2 号 (6 月)	補正 3～5 号 (9 月)	計 (A) 構成比	当 初	補正 1 号 (6 月)	補正 2 号 (9 月)	計 (B) 構成比	(B) の 構成比			
1 県税	94,906,000				94,906,000	16.9	97,720,000			97,720,000	18.3	2,814,000	103.0
2 地方消費税清算金	41,687,000				41,687,000	7.4	41,565,000			41,565,000	7.8	△122,000	99.7
3 地方譲与税	16,252,000				16,252,000	2.9	17,139,000			17,139,000	3.2	887,000	105.5
4 地方特例交付金	539,000		11,497	14,294	553,294	0.1	1,983,000	863,382	634,890	2,846,382	0.5	2,293,088	514.4
5 地方交付税	154,786,000		11,497	118,596	154,916,093	27.5	153,144,000	△127,443	107	153,016,557	28.7	△1,896,277	98.8
6 交通広域共同特別交付金	280,521				280,521	0.0	252,619			252,619	0.1	△27,902	90.1
7 分担金及び負担金	1,385,258		100,847	10,277	1,496,382	0.3	1,621,888	47		1,745,391	0.3	249,009	116.6
8 使用料及び手数料	5,688,559			5,600	5,694,159	1.0	5,569,475			5,569,475	1.1	△124,684	97.8
9 国庫支出金	78,029,786	103,066	△5,946,022	14,310,401	86,497,231	15.4	55,727,713	634,890	107	58,354,106	11.0	△28,143,125	67.5
10 財産収入	747,943		799,000	53,712	1,600,655	0.3	771,450			773,757	0.2	△2,307	48.3
11 寄附金	1,320,005			957	1,320,962	0.2	1,283,377	1,000		1,284,377	0.2	△36,585	97.2
12 繰入金	21,990,630		△1,262,046	△1,769,899	18,958,685	3.4	36,616,987	△2,994,995	33,650,919	33,650,919	6.3	14,692,234	177.5
13 繰越金	100			10,974,040	10,974,140	2.0	100			9,528,112	1.8	△1,446,028	86.8
14 諸収入	77,189,198		768,091	725,031	78,682,320	14.0	64,142,411	749,193		65,204,300	12.2	△13,478,020	82.9
15 県債	41,742,000		868,000	5,977,000	48,587,000	8.6	43,019,000	57,000		44,032,000	8.3	△4,555,000	90.6
計	536,544,000	103,066	△4,660,633	30,420,009	562,406,442	100.0	520,556,000	8,711,193		532,685,254	100.0	△29,721,188	94.7
(歳出)													
1 議会費	1,113,164				1,113,164	0.2	1,103,306			1,108,057	0.2	△5,107	99.5
2 総務費	37,172,261		735,048	5,840,973	43,748,282	7.8	45,553,913	4,823,452		50,675,890	9.5	6,927,608	115.8
3 民生費	56,170,589	103,066	38,802	166,849	56,479,306	10.0	55,913,008	371,541		56,314,765	10.6	△164,541	99.7
4 衛生費	54,891,351		△13,984,332	2,974,253	43,881,272	7.8	30,988,101	2,713,921		33,841,638	6.3	△10,039,634	77.1
5 労働費	1,476,955		△8,803	36,151	1,504,303	0.3	1,426,549	4,977		1,553,834	0.3	49,531	103.3
6 農林水産業費	27,733,844		2,120,665	2,673,124	32,527,633	5.8	28,392,372	326,979		30,388,172	5.7	△2,139,461	93.4
7 商工費	82,688,384		3,065,983	540,029	86,294,396	15.3	75,008,425	250,083		75,005,488	14.1	△11,288,908	86.9
8 土木費	51,871,229		3,630,181	595,308	56,096,718	10.0	52,606,059	34,345		53,671,980	10.1	△2,424,738	95.7
9 警察費	21,816,692		762		21,817,454	3.9	23,163,623	2,559		23,166,182	4.3	1,348,728	106.2
10 教育費	94,292,688		△225,865	45,497	94,112,320	16.7	99,866,639	21,790		99,933,771	18.8	5,821,451	106.2
11 災害復旧費	2,562,257		△33,074	17,547,825	19,877,008	3.5	2,562,254	161,946		3,023,726	0.6	△16,853,282	15.2
12 公債費	61,584,670				61,584,670	11.0	60,181,294			60,181,294	11.3	△1,403,376	97.7
13 諸支出金	43,169,916				43,169,916	7.7	43,620,467			43,620,467	8.2	450,541	101.0
14 予備費	200,000				200,000	0.0	200,000			200,000	0.0	0	100.0
計	536,544,000	103,066	△4,660,633	30,420,009	562,406,442	100.0	520,556,000	8,711,193		532,685,254	100.0	△29,721,188	94.7

付表 7

令和6年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区分	5年度				6年度				比較				
	当	補正1号 (4月)	補正2号 (6月)	補正3～5号 (9月)	計(A)	(A)の 構成比	当	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
1 人件費	122,647,473		27,667	3,776	122,678,916	21.8	130,888,524		138	130,888,662	24.7	8,209,746	106.7
7 基本給	60,600,710				60,600,710	10.8	61,076,334			61,076,334	11.5	475,624	100.8
イ その他の手当	31,605,498		4,167	404	31,610,069	5.6	33,408,095			33,408,095	6.3	1,798,026	105.7
ウ 退職手当	6,222,795				6,222,795	1.1	12,045,160			12,045,160	2.3	5,822,365	193.6
エ その他	24,218,470		23,500	3,372	24,245,342	4.3	24,358,935		138	24,359,073	4.6	113,731	100.5
2 物件費	31,198,182	816	△ 4,081,920	902,589	28,019,667	5.0	25,916,848	△ 225,564	285,313	25,976,597	4.9	△ 2,043,070	92.7
3 維持補修費	2,517,506			14,925	2,532,431	0.5	2,605,361		440	2,605,801	0.5	73,370	102.9
4 その他	232,136,608	102,250	△ 5,095,415	4,111,230	231,254,673	41.2	212,160,618	537,756	3,323,821	216,022,195	40.5	△ 15,232,478	93.4
7 扶助費	30,694,254	100,750	△ 91,754	45,817	30,749,067	5.5	30,531,539		84,905	30,616,444	5.7	△ 132,623	99.6
イ その他	201,442,354	1,500	△ 5,003,661	4,065,413	200,505,606	35.7	181,629,079	537,756	3,238,916	185,405,751	34.8	△ 15,099,855	92.5
5 投資的経費	80,954,448		4,489,035	19,899,489	105,342,972	18.6	83,232,957	3,105,869	336,481	86,675,307	16.2	△ 18,667,665	82.3
(1) 普通建設事業費	73,075,960		4,373,414	2,341,697	79,791,071	14.1	75,128,762	2,750,176	174,935	78,053,873	14.6	△ 1,737,198	97.8
7 補助分	33,012,723		5,379,950	1,253,176	39,645,849	7.0	30,886,745	3,675,546	104,567	34,666,858	6.5	△ 4,978,991	87.4
イ 単独分	40,063,237		△ 1,006,536	1,088,521	40,145,222	7.1	44,242,017	△ 925,370	70,368	43,387,015	8.1	3,241,793	108.1
(2) 災害復旧費	2,281,065			17,547,825	19,828,890	3.5	2,535,647	309,926	161,546	3,007,119	0.5	△ 16,821,771	15.2
7 補助分	1,623,873			15,531,750	17,155,623	3.0	1,923,552	309,926	161,546	2,395,024	0.4	△ 14,760,599	14.0
イ 単独分	657,192			2,016,075	2,673,267	0.5	612,095			612,095	0.1	△ 2,061,172	22.9
(3) 国庫事業負担金	5,597,423		115,621	9,967	5,723,011	1.0	5,568,548	45,767		5,614,315	1.1	△ 108,696	98.1
6 公債費	61,582,978				61,582,978	10.9	60,179,487			60,179,487	11.3	△ 1,403,491	97.7
7 繰出金	5,506,805			5,488,000	10,994,805	2.0	5,572,205		4,765,000	10,337,205	1.9	△ 657,600	94.0
計	536,544,000	103,066	△ 4,660,633	30,420,009	562,406,442	100.0	520,556,000	3,418,061	8,711,193	532,685,254	100.0	△ 29,721,188	94.7

付表 8

令和6年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	5 年 度						6 年 度			比 較					
	当 初	4 月	6 月	9 月	11 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	83,830			19,130		102,960	0.1	81,105				81,105	0.0	△21,855	78.8
母子福祉基金	224,435			13,401		237,836	0.1	243,651				243,651	0.1	5,815	102.4
就農支援資金	87,085			△10,364		76,721	0.0	56,384				56,384	0.0	△20,337	73.5
小規模企業者等設備導入等事業支援	106,624		155,316	△3,500	49,250	307,690	0.2	84,656				84,656	0.0	△223,034	27.5
財政調整積立金	7,800,361			△2,594,909		11,193,452	5.2	7,705,451			4,765,000	12,470,451	5.8	1,276,999	111.4
証 紙	2,981,654			△582,279		2,399,375	1.1	3,541,798				3,541,798	1.7	1,142,423	147.6
土地取得	3,137,810		△1,199,738	527		238,599	0.1	2,483,792		1,289	△2,300,000	185,081	0.1	△53,518	77.6
産業用地造成事業	2,902,465			△80,198		2,822,267	1.3	2,905,946		135,000		3,040,946	1.4	218,679	107.7
林業改善資金	114,284			20,664		134,948	0.1	113,909				113,909	0.1	△21,039	84.4
沿岸漁業改善資金	265,569			15,407		280,976	0.1	265,549				265,549	0.1	△15,427	94.5
公債管理	96,117,994			3,661,461		99,779,455	46.5	96,446,233				96,446,233	45.2	△3,333,222	96.7
育英資金	1,634,679			88,981		1,723,660	0.8	1,598,398				1,598,398	0.8	△125,262	92.7
港湾整備事業	901,538		5,409	25,899		932,846	0.4	810,454			2,454	812,908	0.4	△119,938	87.1
医療セクタ一好生館貸付金	3,134,023			△168,300		2,965,723	1.4	3,167,051				3,167,051	1.5	201,328	106.8
国民健康保険事業	87,011,654			3,450,037		91,564,335	42.6	89,450,392			2,004,760	91,455,152	42.8	△109,183	99.9
計	206,504,005		△1,039,013	3,855,957	49,250	214,760,843	100.0	208,954,769		136,289	4,472,214	213,563,272	100.0	△1,197,571	99.4